

平成28年度

第58回 全国公立学校教頭会研究大会

徳島大会要項

大会主題 『豊かな人間性と創造性を育む学校教育』

キーワード 生き抜く力・絆づくり

サブテーマ 郷土への誇りをもち 人との関わりを深め
たくましく生き抜く子どもの育成

開催期日：平成28年7月27日(水)～29日(金)

開催会場：アスティとくしま・徳島グランヴィリオホテル・阿波観光ホテル
ザ グランドパレス・パークウエストーンホテル・ホテルクレメント徳島
徳島県教育会館



第58回 全国公立学校教頭会研究大会徳島大会
第34回 四国地区小中学校教頭会研究大会徳島大会
第50回 徳島県小中学校教頭会研究大会

全国公立学校教頭会

四国地区小中学校教頭会

徳島県小中学校教頭会

全国公立学校教頭会 研究大会 徳島大会要項

目 次



すだちくん

すマ第15-123号

開催要項	1
徳島大会によせて	
全国公立学校教頭会会長挨拶	2
徳島大会実行委員長挨拶	3
徳島県知事祝辞	4
徳島市長祝辞	5
徳島県教育委員会教育長祝辞	6
徳島市教育委員会教育長祝辞	7
全国連合小学校長会会長祝辞	8
全日本中学校長会会長祝辞	9
開会行事	10
基調提案	11
分科会提言テーマ一覧	12
全体シンポジウム	14
記念講演	16
閉会行事	18
分科会課題一覧	19
分科会指導助言者・提言者・役員一覧	20
提 言	22
大会役員名簿	64
会場案内図	66
あとがき	68

年次別にみた研究大会一覧

昭和34年度 第1回 東京都	昭和49年度 第16回 岩手県	平成元年度 第31回 長崎県	平成16年度 第46回 鳥取県
昭和35年度 第2回 鳥取県	昭和50年度 第17回 石川県	平成2年度 第32回 青森県	平成17年度 第47回 宮崎県
昭和36年度 第3回 東京都	昭和51年度 第18回 愛媛県	平成3年度 第33回 富山県	平成18年度 第48回 山形県
昭和37年度 第4回 静岡県	昭和52年度 第19回 山梨県	平成4年度 第34回 高知県	平成19年度 第49回 福井県
昭和38年度 第5回 和歌山県	昭和53年度 第20回 北海道	平成5年度 第35回 新潟県	平成20年度 第50回 愛媛県
昭和39年度 第6回 熊本県	昭和54年度 第21回 兵庫県	平成6年度 第36回 北海道	平成21年度 第51回 千葉県
昭和40年度 第7回 東京都	昭和55年度 第22回 岡山県	平成7年度 第37回 奈良県	平成22年度 第52回 北海道
昭和41年度 第8回 宮城県	昭和56年度 第23回 鹿児島県	平成8年度 第38回 山口県	平成23年度 第53回 和歌山県
昭和42年度 第9回 岐阜県	昭和57年度 第24回 宮城県	平成9年度 第39回 福岡県	平成24年度 第54回 東京都
昭和43年度 第10回 香川県	昭和58年度 第25回 三重県	平成10年度 第40回 福島県	平成25年度 第55回 大分県
昭和44年度 第11回 新潟県	昭和59年度 第26回 徳島県	平成11年度 第41回 愛知県	平成26年度 第56回 秋田県
昭和45年度 第12回 北海道	昭和60年度 第27回 東京都	平成12年度 第42回 香川県	平成27年度 第57回 静岡県
昭和46年度 第13回 滋賀県	昭和61年度 第28回 北海道	平成13年度 第43回 群馬県	
昭和47年度 第14回 広島県	昭和62年度 第29回 京都府	平成14年度 第44回 北海道	
昭和48年度 第15回 沖縄県	昭和63年度 第30回 島根県	平成15年度 第45回 大阪府	

開催要項

主 催	全国公立学校教頭会 四国地区小中学校教頭会 徳島県小中学校教頭会																																																									
後 援	文部科学省 全国都道府県教育長協議会 徳島県 徳島市 徳島県教育委員会 徳島市教育委員会 香川県教育委員会 愛媛県教育委員会 高知県教育委員会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国へき地教育研究連盟 徳島県市町村教育委員会連合会 徳島県市町村教育長会 徳島県小学校長会 徳島県中学校長会 公益社団法人日本PTA全国協議会 徳島県PTA連合会 公益社団法人日本教育会 徳島県教育会 公益社団法人日本教育公務員弘済会徳島支部 (順不同)																																																									
大会 主 題	『豊かな人間性と創造性を育む学校教育』(第10期 全国統一研究主題) キーワード <生き抜く力・絆づくり> サブテーマ 「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」																																																									
開 催 期 日	平成28年7月27日(水)・28日(木)・29日(金)																																																									
開 催 地	徳島県 徳島市																																																									
会 場	全体会場：アスティとくしま 分科会場：アスティとくしま・徳島グランヴィリオホテル・阿波観光ホテル ザ グランドパレス・パークウエストーンホテル ホテルクレメント徳島・徳島県教育会館																																																									
日 程	<table><tr><td></td><td></td><td>8:00</td><td>9:00</td><td>10:00</td><td>11:00</td><td>12:00</td><td>13:00</td><td>14:00</td><td>15:00</td><td>16:00</td><td>17:00</td></tr><tr><td>1 日 目</td><td>7/27(水) アスティ とくしま</td><td colspan="4"></td><td>受 付 郷土芸能紹介 (阿波踊り)</td><td>開 会 行 事</td><td colspan="3">シンポジウム</td><td></td></tr><tr><td>2 日 目</td><td>7/28(木) 各会場</td><td></td><td>受 付</td><td colspan="2">分 科 会</td><td>昼 食</td><td colspan="3">分 科 会</td><td></td></tr><tr><td>3 日 目</td><td>7/29(金) アスティ とくしま</td><td></td><td>受 付 熊本地震 報告</td><td>研 究 の ま と め</td><td colspan="2">記念講演</td><td>閉 会 行 事</td><td colspan="3"></td><td></td></tr></table>													8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	1 日 目	7/27(水) アスティ とくしま					受 付 郷土芸能紹介 (阿波踊り)	開 会 行 事	シンポジウム				2 日 目	7/28(木) 各会場		受 付	分 科 会		昼 食	分 科 会				3 日 目	7/29(金) アスティ とくしま		受 付 熊本地震 報告	研 究 の ま と め	記念講演		閉 会 行 事				
		8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00																																															
1 日 目	7/27(水) アスティ とくしま					受 付 郷土芸能紹介 (阿波踊り)	開 会 行 事	シンポジウム																																																		
2 日 目	7/28(木) 各会場		受 付	分 科 会		昼 食	分 科 会																																																			
3 日 目	7/29(金) アスティ とくしま		受 付 熊本地震 報告	研 究 の ま と め	記念講演		閉 会 行 事																																																			
シンポジウム	『郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成』 コーディネーター 阪 根 健 二 氏(鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授) シンポジスト 浅 田 和 伸 氏(文部科学省大臣 官房審議官) 高 橋 博 義 氏(徳島県神山町教育委員会教育長) 松 浦 素 子 氏(本家松浦酒造場 10代目代表取締役社長)																																																									
記 念 講 演	講師 横 石 知 二 氏(株式会社いりどり 代表取締役) 演題 そうだ、葉っぱを売ろう ～居場所と出番づくり～																																																									



全国公立学校教頭会研究大会によせて

全国公立学校教頭会会長 池 端 庄一郎

第58回全国公立学校教頭会研究大会が、四国ブロック徳島県徳島市において、盛大に開催されることを心から感謝申し上げます。

本研究大会が、子どもたちの成長を願い、よりよい学校づくりを日々目指している全ての副校長・教頭の職務への意欲や専門性を高めるとともに、伝統ある全国公立学校教頭会の研究活動の発展にとって有意義な研究大会になることを期待いたします。

また、本大会を開催するにあたり、公務ご多用の中、文部科学省、全国都道府県教育長協議会、徳島県、徳島県教育委員会、徳島市、徳島市教育委員会をはじめ、関係諸機関、諸団体からのご支援・ご協賛をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

ご承知の通り、全国公立学校教頭会は、半世紀にわたる歴史の中で、教育についての「政策提言能力を備えた職能研修団体」として確固たる地位を築いて参りました。その活動における大きな柱である研究活動の推進は、全国公立学校教頭会のまさに「命」と言えるものです。

本年度は、全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」を掲げた第10期の3年目の年となります。子どもたちを取り巻く社会環境や教育環境がますます厳しさを増してきている中、教職員の人材育成・学力向上などの「不易の課題」はもちろん、安全・安心な学校づくりや不登校の解消・いじめのない学校づくり等の「喫緊の課題」など、私達副校長・教頭が取り組むべき課題は山積しております。

そのような中、徳島大会では、「生き抜く力・絆づくり」をキーワードに「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」をサブテーマとして設定、7課題10分科会において、実践発表や情報交換・話し合いを行います。本大会は、日本の未来を築く子どもたちの健やかな成長を支援するための「絆づくり」や児童一人一人に生涯にわたって「生き抜く力」を養う学校運営における研究について、正面から取り組むものであり、副校長・教頭としての職務の専門性を高め、求められる幅広い課題に対応する能力育成につながる貴重な3日間です。「代表参加制」「参加型分科会」等の取組により、これらの課題に迫る実践を持ち寄り、参加者同士で共有し合い、自らの資質・能力の向上に向けて研鑽できる場であると確信すると共に、その成果を持ち帰るという大きな意義も含まれています。

終わりに、これまで総力をあげて本大会の運営に取り組んでこられました四国ブロック、徳島県小中学校教頭会の皆様に深く感謝申し上げます。そして、本研究大会が豊かで実り多きものとなりますと共に、ご参会の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、あいさつとさせていただきます。



徳島大会によせて

徳島大会実行委員長 福田 明 則

郷土への誇りをもち 人と関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成

「阿波踊り」本番を控え、熱気が高まる四国・徳島へようこそおいでくださいました。ここ徳島県徳島市において、第58回全国公立学校教頭会研究大会、並びに第34回四国地区小中学校教頭会研究大会、第50回徳島県小中学校教頭会研究大会を盛大に開催できますことを、心より感謝申し上げます。

大会を開催するに当たり、公務ご多用な中、ご臨席を賜りました多くのご来賓の皆様方に、心より厚くお礼申し上げます。また、文部科学省、徳島県、徳島市、徳島県教育委員会、高知県教育委員会、愛媛県教育委員会、香川県教育委員会、徳島市教育委員会、全日本中学校長会、全国連合小学校長会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様から多大なるご支援を賜りましたことに、深く感謝申し上げます。

さて、尊い命を奪う痛ましい事件事故が後を絶たず、災害が多発化する今日、命の大切さや防災・減災への教育や対策の重要性は言うまでもありません。一方では、学力向上やいじめ・不登校等への対応、特別支援教育の充実、ICT活用、教職員の人材育成など、複雑かつ多様な課題に対応するため、学校運営の要である副校長・教頭は、学校組織としての力を結集し、関係諸機関と連携して課題解決に取り組む運営力も求められています。

国の動向に目を向けると、新学習指導要領の改訂のキーワードとして「アクティブ・ラーニング」「カリキュラム・マネジメント」「英語教育の強化」「道徳の教科化」等が挙げられ、中教審答申では「チームとしての学校」「教員の資質能力の向上」「次世代の学校・地方創生の実現」が出されました。社会情勢の急激な変化の中、今後、人口減少社会に伴う生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新などにより社会構造・雇用環境は大きく変化しています。将来を担う子ども達には、様々な変化を乗り越え、大きな夢や目標を持つ自立した人間として、他者と協働しながら、たくましく未来を切り拓いていく力を身に付けていくことが求められます。

私達は、時代の要請や国・都道府県等の教育の動向を注視するとともに、子どもの目線に立ち、教育の本質を見据えながら、不易と喫緊の課題に対して副校長・教頭としての在り方を追究し、夢を持ってたくましく生き抜く子どもの育成に努めなければなりません。このような様々な課題に向き合い、その解決に向けて、日々奮闘している全国の副校長・教頭先生方が、ここ徳島に集い、協議や講演等を通して職能の向上を図る研究大会が開催できますことを、大変意義深いことと考えております。

第10期、3年次に当たる本大会は「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」のもと、サブテーマを「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」としました。これは、郷土や社会に学ぶ中で、郷土への愛着や誇りを育み、郷土や社会に貢献する人づくりにつなげていくこと。また他者と協働し絆づくりを図りながら、自ら課題を見つけ、主体的に行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を養うことと捉えています。このような子ども達を育成するため、副校長・教頭として「何をすべきか」「どう関わるべきか」を念頭におき、互いの専門性を高め合う場にしたいと思っています。

四国・徳島は、豊かな自然や歴史、阿波踊りに代表される伝統文化に恵まれた所です。また、スダチや魚介類、徳島ラーメン等の食文化にも恵まれています。実りのある大会となりますよう、徳島県教頭会・四国ブロック教頭会等が、四国遍路に根付く「お接待の心」で大会運営に当たります。活発な研究実践交流を行っていただき、全国からお集りの皆様の知見が広がり、実践力が磨かれ、新たな絆が結ばれる3日間となりますようお願い申し上げます。あいさつとさせていただきます。



祝 辞

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成28年度第58回全国公立学校教頭会研究大会徳島大会が、盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。また、全国各地から御来県の皆様を心から歓迎いたします。

全国公立学校教頭会におかれましては、日頃から、会員相互の連携・協調のもと、我が国における教育の発展向上に多大なる御尽力をいただいておりますことに、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

さて、近年のICTをはじめとする急速な技術革新や経済のグローバル化は、国内外における競争を一段と激化させるとともに、少子高齢化や急激に進む人口減少は、日本社会のあらゆる分野に影響を及ぼしつつあり、現在、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が本格化しております。こうした中、これからの日本社会には、世界を視野に変化を見据えて対応していく力、各地域で未来を切り拓こうとする情熱を持った「人財」が求められております。

こうした「人財」を育むのは教育です。これからの教育には、将来を担う生徒たちが、一歩先の未来において、地域や人との繋がりの中で、思う存分活躍し、あるいは自己実現していく能力を身に付けることができるよう、教育内容や環境を整えていくことが重要であります。徳島県では、昨年末、こうした理念を盛り込んだ「徳島教育大綱」を策定し、本県教育分野における最上位の概念として位置付けたところであり、現在、この大綱に基づき、「大きな夢や高い目標を持って、困難にぶつかっても挑戦し続け、未来を切り拓いていく、本県の宝である『人財』の育成」に向け、教育委員会の皆様と共に、「徳島ならではの」教育を積極的に推進しております。

こうした中、「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」を主題とする本研究大会が、徳島県において開催されますことは、誠に意義深く、本県教育のさらなる発展に繋がるものと期待しております。皆様には、活発な研究協議や意見交換を通じて、ますます研鑽を積まれますとともに、全国の同僚の皆様との交流を深められ、今後の学校づくりの糧となる実り多い機会とされますことを切に願っております。

ここ阿波の国・徳島は、雄大で豊かな水量を誇る「四国三郎・吉野川」や豪快な「鳴門の渦潮」、穏やかな瀬戸内海と黒潮寄せる太平洋を併せ持つ海岸線、高さ西日本第2の霊峰「剣山」など、自然の宝庫であります。また、「阿波おどり」をはじめ類い希な伝統文化、生産量日本一の地鶏「阿波尾鶏」や「なると金時」といった美味しい食材など、世界にも誇れる数多くの魅力に満ちあふれております。皆様には、是非、この機会に、徳島の魅力を御堪能いただければ幸いです。

結びに、本大会の開催にあたり、御尽力いただきました関係各位に心から敬意を表しますとともに、本大会の御成功と全国公立学校教頭会のますますの御発展、並びに御参会の皆様方の御健勝と御活躍を心から祈念申し上げます。祝辞といたします。



祝 辞

徳島市長 遠 藤 彰 良

第58回全国公立学校教頭会研究大会が、全国各地から多くのご関係の皆様をお迎えし、徳島市において盛大に開催されますことは大きな喜びであり、徳島市民を代表いたしまして心から歓迎申し上げます。

ご参会の皆様方におかれましては、日頃より、子どもたちの輝く笑顔と成長のため、教育現場のあらゆる場面で先頭に立って、献身的にご尽力されていることに対し、深く敬意を表します。

ご承知のとおり、近年、情報化の急速な進展などに伴い、個人の価値観も多様化しており、子どもたちを取り巻く社会環境は大きく変化しております。不登校児童・生徒の増加やネット上での人権侵害など、現代社会特有の問題も生じる中、こうした環境に対応し、心豊かな子どもを育成することは、社会全体の大きな課題であります。

このような中、「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」をテーマとして、郷土への誇りをもち、人との関わりを深め、たくましく生き抜く子どもの育成を目指して、「生き抜く力・絆づくり」をキーワードとする本大会が開催されますことは誠に意義深く、まさに時宜をとらえた大会であると存じます。本大会が皆様方にとりまして、実り多き大会となりますことをご期待申し上げます。

本市におきましても、次世代を担う人材の育成に向け、子どもたちの確かな学力と規範意識を養い、社会に対応していく「人間力」を向上させるため、学校・地域・家庭との連携を図りながら、自ら学び、自ら考え、健康で、心豊かにたくましく生きぬく子どもたちの育成に取り組んでいるところであり、本大会を貴重な研鑽の機会として、更なる教育行政の充実・発展につなげてまいりたいと考えております。

さて、ここ徳島市は、中心市街地に万葉集にうたわれた眉山がそびえ、四国三郎の名で知られる吉野川をはじめとする大小あわせて138もの河川が流れる自然豊かなまちで、海や里の幸にも恵まれ、阿波踊り、人形浄瑠璃、藍染めなどに代表される伝統芸能・文化が息づくまちでもございます。

全国各地からお越しいただきました皆様方には、ぜひこの機会に、眉山の麓にございます阿波おどり会館での阿波おどり体験や周遊船でのひょうたん島クルーズ、さらには、LEDに彩られた新町川周辺や眉山からの夜景、自然の恵みたっぷりの食材を使ったおいしい地元料理など、良き思い出づくりをしていただければ幸いです。

結びに、本研究大会の開催にご尽力いただきましたご関係の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、本研究大会のご成功と、皆様方の今後ますますのご健勝、ご活躍を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

徳島県教育委員会教育長 美 馬 持 仁

第58回全国公立学校教頭会研究大会徳島大会が、本県にて盛大に開催されますことを心からお祝い申し上げます。また、全国各地から御来県いただきました皆様を心から歓迎いたします。

本日お集まりの副校長、教頭の皆様が、校長を補佐し、学校運営の要として常に最前線に立って、複雑化・多様化した教育課題の解決に取り組んでおられることに対し、深く敬意を表します。

さて、御承知の通り、社会の少子高齢化、高度情報化、国際化は、想像をはるかに超えるスピードで進展し、教育を取り巻く環境にも大きな変化が生じております。

このような中、本県におきましても、昨年度、知事と教育委員で構成する「総合教育会議」を6回にわたり開催し、積極的に意見交換を実施してまいりました。そして、昨年末には、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を定めた「徳島教育大綱」を策定いたしました。

また、教育大綱の行動計画である「徳島県教育振興計画（第2期）～阿波っ子みらい教育プラン～」についても点検・評価を毎年行いつつ、大綱に定められた基本方針や重点項目のもと、「とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり」を基本目標に掲げ、「徳島ならではの」教育により、大きな夢や高い目標を持って、困難にぶつかっても挑戦し続け、未来を切り拓いていく、本県の宝である「人財」の育成を目指したいと考えております。

本大会では、本日から3日間、「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」を大会主題に、全国からの教育実践を踏まえ、これからの日本の未来を築く子どもたちの健やかな成長を支援するための「絆づくり」や、児童生徒一人一人に生涯にわたって「生き抜く力」を養う学校運営の更なる充実のための研究協議及び記念講演が行われると伺っております。研究協議の中では、御参会の皆様方が、活発に意見交換することを通して、これからの学校教育の方向性を示唆し、その成果を日本全国に発信していただくことで、今後の学校教育全体の一層の充実と発展につながることを期待しております。

ここ阿波の国、徳島は、鳴門の渦潮、祖谷溪谷などの豊かな自然や阿波踊り、阿波人形浄瑠璃などの文化芸術に加え、遍路文化やお接待を通じて育まれた「おもてなしの心」が根付いております。また、スダチ、近海の魚介類、阿波尾鶏、徳島ラーメンなどの食文化にも恵まれています。研修後は、ぜひ徳島を御散策いただき、阿波の国の良さを味わってくだされば幸いです。

結びになりますが、本研究大会の開催にあたり、御尽力を賜りました関係者の皆様に深く敬意を表しますとともに、皆様の御健勝とますますの御活躍を祈念申し上げまして祝辞といたします。



祝 辞

徳島市教育委員会教育長 石 井 博

全国各地から多くのご関係の皆様を「心おどる水都・とくしま」にお迎えし、平成28年度第58回全国公立学校教頭会研究大会徳島大会が盛大に開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

また、副校長先生及び教頭先生方におかれましては、日頃から学校運営の要として、各校における日々の教育活動が円滑にかつ充実するように心を配り、教職員の志気を高めておられることに、改めて敬意を表する次第であります。

近年、グローバル化や情報化が急速に進展し、社会が大きく変化し続ける中で、複雑化・困難化した課題に的確に対応するため、組織外の人材や資源を活用しつつ、組織の力を高める取組が進んでいます。また、子どもたちが今後、変化の激しい社会の中で生きていくためには、時代の変化を的確に把握し、子どもたちに様々な力を身に付けさせることが求められており、今後もたゆまぬ教育水準の向上が必要となります。そのため、教育課程の改善のみならず、それを実現する学校の体制整備が不可欠となっています。

このような状況下、副校長先生及び教頭先生方の果たす役割は、学校というチームの要となり、学校の教育力・組織力をより機能的に高めていくためのリーダーとして、学校長の意をくみ、その経営方針の具現化を図ることにあると考えます。児童・生徒、教職員はもとより、保護者や地域の実態や課題をしっかりと把握し、手立てや改善策、方向性を示しながら、より良いチーム（学校）づくりのために教育の本質を常に見据えながら取り組むことがこれからの時代には不可欠です。今、「チームとしての学校」が求められています。教育委員会も「チーム」の一員として取り組み、学校を支援することが重要であると考えています。

また、「教育は人なり」と言われますように、一人一人の教職員の個性や適性を引き出し、それぞれの力が発揮できる組織としてのチームも大切です。学校教育の成否は、教職員の資質・能力にかかっています。質の高い教育を提供するには、その教職員一人一人が今ある力を最大限に発揮できることが求められており、それができるのは、信頼できる教職員と互いに認め合える関係があつてのことです。難題山積の今の時代にあって、信頼とやる気に満ちた笑顔の絶えない職場こそが最も求められています。

こうした中であつて、大会主題を「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」とされ、今日的な教育課題などについて研究を深め、副校長及び教頭としての在り方を追究する本大会が、今後の学校教育のさらなる充実・発展を期して開催されますことは、誠に意義深いものであり、その成果に大いに期待するものです。

最後になりましたが、本大会の開催にあたりご尽力いただきました関係者の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、大会のご盛会とご参会の皆様のご健勝・ご活躍を祈念して、祝辞といたします。



祝 辞

全国連合小学校長会会長 大 橋 明

第58回全国公立学校教頭研究大会＜徳島大会＞が、歴史と文化の豊かな地、徳島県におきまして、多くの会員の皆様の参加を得て盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。全国公立学校教頭会の会員の皆様方には、日頃から各学校において校長を補佐し、教育活動の充実に日夜、ご尽力をいただいておりますことに、全国の校長を代表して心より御礼申し上げます。

さて、中央教育審議会では学習指導要領の改訂に向けて審議が本格化しており、今年度中に中教審から答申が出され、新しい学習指導要領が告示されると言われています。その後一年において二年間の移行措置の期間があり、平成32年度から全面实施となると考えられます。今回の改訂は、子どもたちに、自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力を育成することを目指しています。そのため「何を知っているのか」だけでなく、「何ができるようになるのか」、そして、そのために「どのような学び方が必要なのか」が大切になります。学びの量だけでなく、学びの質の深まりが求められることから、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを行う「アクティブ・ラーニング」が重視されています。子供たちが主体的・協働的な学びを行い、質のより深い学びができるようにするためには、全教職員で教育課程の編成を行い、一人一人の教育実践に結びつけていけるようにすることが大切になります。また、現在、いじめや不登校などの健全育成上の課題や特別支援教育への対応など、子どもの状況が複雑化・困難化しています。さらに地域活動など学校に求められる役割も拡大しているところです。このような状況に適切に対応するため、国では教員以外の専門的な能力をもつスタッフが学校教育に参画する体制の整備を検討しています。これらの人材を活用し実効性のあるものにしていくためには、学校のマネジメント機能を強化する必要があります。教頭・副校長の皆様方には各学校において校長とともに、これらの課題の解決に向けて取り組んでいただくことが期待されています。

このような中、全国公立学校教頭会が「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」を大会主題に掲げ、「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」をサブテーマとして組織を挙げて精力的に研究活動を進めてこられ、本研究大会でその成果を問おうとしていることに敬意を表するとともに、その成果が今後の全国の各学校における教育実践の充実に結実することに大きな期待を抱いております。

結びに、この研究大会の開催にご尽力を賜りました関係の皆様方に心より御礼を申し上げます。また、本大会が、参加者の皆様方の協力を得て大きな成果を上げられますことと、ご参会の皆様方のますますのご活躍とご健勝を祈念して、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

全日本中学校長会会長

榎 本 智 司

第58回全国公立学校教頭会研究大会が、徳島県徳島市で開催されますことに、心よりお慶び申し上げます。また、本大会の開催にあたり準備をすすめてられました、全国公立学校教頭会会長の池端庄一郎様、全国公立学校教頭会研究大会徳島大会実行委員長の福田明則様をはじめ、関係の皆様のご努力に対し、心より敬意を表します。

はじめに、東日本大震災から5年を経た本年4月、熊本地震が発生しました。亡くなられた方々のご冥福を、また、被災された皆様方に心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展など、我が国の社会は大きく変化しています。そのような中、教育再生実行会議の諸提言、義務教育学校などの制度構築、次期学習指導要領の改訂に向けた動き、道徳の教科化、チーム学校やコミュニティ・スクールの推進等、さまざまな教育改革に向けた動きがありました。

小・中学校の次期学習指導要領については、今年度中を目途に中央教育審議会として答申が出され、その後告示され、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施の予定になっています。ますます、教育改革が加速化されることが予想されます。また一方では、学力向上、いじめ・不登校等の諸課題への対応、特別支援教育の充実、ICTの活用をはじめ、複雑かつ多様な課題に対応することも求められています。

このような状況の中で、日頃から、教頭先生方におかれましては学校経営を支えていただき、助けていただいていることに心から感謝申し上げます。校長がどれだけ素晴らしい理念を掲げ、進むべき方向を示したとしても、教頭先生方が、それを理解し、共感し、学校運営全般にわたって支え、努力していただかなければ、実現させることはできません。よく「組織はナンバー2で機能する」と言われますが、学校という組織の要となって、実践的な教育活動を進めているのは教頭先生方です。その自覚と誇りを常に、胸に抱きながら、各学校の課題解決と教育活動の更なる充実発展のために、今後ともご尽力くださいますようお願いいたします。

結びになりますが、「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」の大会主題のもと、副題を「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」と設定され、各分科会において活発な議論が展開されることをご期待申し上げますとともに、全国公立学校教頭会のますますの充実と発展、そして会員お一人お一人のさらなるご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

- | | |
|----------------|---|
| 1 開会のことば | 全国公立学校教頭会副会長 |
| 2 国歌斉唱 | |
| 3 あいさつ | (1) 全国公立学校教頭会会長
(2) 徳島大会実行委員長 |
| 4 祝 辞 | (1) 文部科学大臣
(2) 徳島県知事
(3) 徳島市長
(4) 全日本中学校長会会長 |
| 5 来賓紹介
祝電披露 | 徳島大会実行副委員長 |
| 6 閉会のことば | 全国公立学校教頭会副会長
－来賓退場－ |

基調提案





絆を深め、 たくましく生き抜く子どもを育てる

全国公立学校教頭会研究部長 高 橋 司

全国公立学校教頭会では、半世紀以上にわたり、職能研修団体として「教育政策の提言」と「研修・研究活動」を両輪とした組織的な活動を行ってきました。特に研修・研究活動では、全国統一研究主題を設定し、副校長・教頭としての力量や社会的地位を高めるため、教職員・児童生徒・保護者・地域の生の声を生かしながら、各地区の教頭会・副校長会と連携し、組織的・継続的に教育実践を積み重ねてきました。この研究活動においては、教育における「不易と流行」に鑑みていつの時代にも求められる教育課題、あるいはその時代その時代に求められる喫緊の課題等から、6つの全国共通課題を設定しています。そして、「継続性」「協働性」「関与性」(3C)に焦点を当てて基本とする観点から、全国約3万人の会員が実践的研究を進めています。その成果と課題が各单位教頭会・副校長会や各地区ブロック教頭会の大会を経て、全国大会へとつながっています。このような意味で「研修・研究活動」は、全公教の核となる活動といえます。

さて、現在、知識基盤社会の進展に伴い、グローバル化、情報化をはじめとし加速度的に変化し続けます。今後、人工知能などの急速な技術開発により、「今の子どもたちは今は存在しない職業に就く」「雇用の47%の仕事が自動化される」と言われています。そのため、これからの教育は、子どもたちに「何を教えるか」だけでなく「どのように学ぶか」という視点をもつことや、子どもたちの生きる何十年先に必要とされる力を意識した長期的な視点をもつことが求められています。

このような中、平成26年度よりスタートした第10期の研究は、全国統一研究課題を「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」と設定するとともに、会員一人一人の課題意識やその時々の教育課題を反映した研究となるよう「生き抜く力、絆づくり」というキーワードを設定して進められてきました。生き抜く力は「生きる力」を含み、生涯にわたって自立・協働・創造する力を習得することを目指しています。平成28年度までを一区切りとして進められてきた本研究は、研究主題や課題について共通理解し、研究の方向性を見いだした秋田大会、その成果と課題を基に、さらに深化・発展が図られた昨年度の静岡大会を経て3年目を迎えました。今大会は第10期の3年目として、これまでの研究の総括と第11期に向けて新たな課題を浮かび上がらせる大会として、大変重要な大会であると考えています。是非真剣で熱の入った討議を繰り広げていただき、今後の研究や現場での実践的な取組に生かしていただけたらと思います。

結びに、本大会の運営に当たり、総力を挙げ団結して取り組まれた徳島県公立学校教頭会会員の皆様に感謝と敬意を表しますとともに、全国公立学校教頭会顧問会、四国ブロック教頭会の皆様の多大なご支援とご協力に、厚く御礼申し上げます。

分科会 提言テーマ一覧

会	課題	提言テーマ及びサブテーマ	提言者
第1A分科会	教育課程に関する課題	地域連携及び学校間連携の推進による特色ある学校づくりへの教頭の関わり ～地域連携担当教職員（地域連携教員）の活用と小中一貫教育の推進を通して～	栃木県 佐野市立城東中学校 谷 直人
		町あげて特色ある教育課程の編成に取り組む ～A L L 四万十・三原～	高知県 四万十市立東山小学校 島田 敏和 中村小学校 濱口 明大
第1B分科会		生きる力を育む教育課程の編成・実施・評価 ～創意工夫を生かした特色ある学校づくりを目指して～	富山県 富山市立長岡小学校 米田 真二
教育課程の編成・実施における教頭の関わり ～学校の統合による新中学校開校に向けた学校・家庭・地域の連携の実践を通して～		徳島県 小松島市小松島南中学校 荒井 俊輔	
第2分科会	子どもの発達に関する課題	「自分を大切に 人を大切に ふるさと宝塚を大切に作る人づくり」に向けて ～地域の教育力を活かし、児童の豊かな心を育む教頭の役割～	兵庫県 宝塚市立美座小学校 松本 直樹
		未来に向け力強く生きる子どもの育成 ～指導（支援）体制の確立と教職員の指導力の向上のための、教頭のかかわり方～	高知県 高知市立介良中学校 泉 誠司
		自他の命を守りぬく力の育成へ向けた取組における教頭の役割 ～教職員の意識を高め、防災教育の充実を図るために～	徳島県 鳴門市第一小学校 吉成啓一郎
第3分科会	教育環境整備に関する課題	地域ぐるみで子どもたちを育てる教育活動の充実と教頭の役割 ～幼稚園・小学校・中学校と地域自主組織の連携、協働を通して～	島根県 雲南市立海潮中学校 石原 正司
		学校間及び地域社会との連携に向けた教頭の役割 ～学校や地域社会への働きかけ、それをつなぐ教頭～	愛媛県 四国中央市立川之江南中学校 石川 勝司
		学校教育活動の充実に向けて ～土曜授業の効果的な活用と教頭の役割～	徳島県 石井町浦庄小学校 近藤 秀樹

会	課題	提言テーマ及びサブテーマ	提言者
第4分科会	組織・運営に関する課題	教職員の授業力向上における教頭の役割 ～校内研修の取組を通して～	沖縄県 中城村立中城南小学校 宮里 政次
		学校の組織力を高めるための教頭の役割 ～学校内外の力を結集して～	愛媛県 久万高原町立畑野川小学校 片岡 昌司
		教職員の育成及び学校組織の活性化を図るための副校長・教頭の関わり ～「教職員の育成・評価システム」の活用を通して～	徳島県 徳島市城東中学校 齋藤 大輔 佐那河内村立佐那河内中学校 住友 久之
第5A分科会	教職員の専門性に関する課題	教職員の専門性を高めるための教頭の関与の在り方 ～「組織」を生かした「教職員の資質向上」と「教頭力」～	北海道 黒松内町立黒松内小学校 古館 昭仁
		教職員の業務改善や意識改革における教頭の役割 ～教職員の多忙感を軽減し、一層充実した職場にするために～	香川県 高松市立古高松小学校 伊瀬 朋哉
第5B分科会		教職員の資質向上を図る教頭のあり方（第3年次） ～授業力向上を目指したミドルリーダーへの関わり～	宮城県 気仙沼市立松岩中学校 小松 昭
		学校行事の企画・運営に主体的に取り組む教員の育成を目指して ～土曜授業等の特色ある教育活動を通して～	徳島県 石井町石井中学校 吉浦 正純
第6分科会	副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題	テ　　マ　魅力ある学校づくりの実現を目指して ～各世代で輝く人材を育成するために～ 講　　演　「教育行財政改革に係る今後の方向性」 講　　師　文部科学省初等中等教育局企画官　黄地　吉隆 氏	
特別分科会Ⅰ	特別課題	テ　　マ　豊かな人間性と創造性を育む学校教育 ～生き抜く力・絆づくり～ 講　　演　「子どもも教師もアクティブ・ラーニング」 講　　師　東京大学大学院教育学研究科教授　勝野　正章 氏	
特別分科会Ⅱ	特別課題	テーマⅠ　地域連携 「郷土に誇りを持ち、創造力豊かな子どもを育てる」 講　　演　NPO法人グリーンバレー理事長　大南　信也 氏 講　　師	
		テーマⅡ　業務改善 「業務改善の推進について」　～子どもと向き合う時間の確保のために～ 講　　演　文部科学省初等中等教育局参事官　木村　直人 氏 講　　師	

全体シンポジウム

郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成

コーディネーター

阪 根 健 二（さかねけんじ）氏

鳴門教育大学大学院
学校教育研究科高度学校教育実践専攻教員
養成特別コース 教授



略 歴

昭和29年（1954年） 神戸市生まれ
昭和54年（1979年） 東京学芸大学大学院教育研究科修士課程修了
同 香川県坂出市内の中学校に勤務
平成9年（1997年） 香川県教育委員会義務教育課 主任指導主事
平成14年（2002年） 坂出市立白峰（はくほう）中学校 教頭
平成15年（2003年） 香川大学教育学部 助教授
平成20年（2008年） 鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 准教授
平成23年（2011年） 同 教授（現職）
平成28年（2016年） 同 地域連携センター 所長（併任）

専門分野：学校教育学（学校危機管理、防災教育、教職論、生徒指導）
社会教育（家庭教育）、N I E（新聞活用教育）

シンポジスト

浅 田 和 伸（あさだかずのぶ）氏

文部科学省大臣官房審議官
（高大接続及び初等中等教育局担当）



略 歴

香川県豊島（てしま）出身。昭和60年（1985年）文部省入省。
大学での専攻は心理学。
放送大学学園、三重県教育委員会指導課長、在中華人民共和国日本大使館一等書記官、
文部科学大臣秘書官、私学部参事官、高等教育局専門教育課長、内閣官房内閣参事官、
東京都品川区立大崎中学校校長、高等教育局高等教育企画課長、大臣官房総務課長、
内閣官房教育再生実行会議担当室長等を経て、本年4月から現職

シンポジスト

高 橋 博 義 (たかはしひろよし) 氏

神山町教育委員会教育長



略 歴

昭和29年 5 月 徳島県名西郡神領村に生まれる
昭和53年 小松島市坂野中学校教諭（以後16年間 4 校勤務）
平成 6 年 徳島県教育委員会主事
平成 8 年 徳島県教育委員会事務主任
平成12年 神山町神山中学校教頭
平成14年 徳島県教育委員会管理主事
平成17年 徳島県教育委員会統括管理主事
平成18年 徳島県教育委員会主幹
平成20年 徳島市南井上小学校校長
平成22年 徳島県教育委員会教育次長
平成25年 神山町神山中学校校長
平成27年 7 月 神山町教育委員会教育長

シンポジスト

松 浦 素 子 (まつうらもとこ) 氏

株式会社 本家松浦酒造場 代表取締役



略 歴

昭和39年 7 月 鳴門市にて生まれる。
昭和63年 4 月 株式会社ジャストシステム入社（～ 2003年 3 月退社）
平成15年 4 月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ入社（～ 2009年 3 月退社）
平成21年 4 月 株式会社本家松浦酒造場入社
平成24年 5 月 株式会社本家松浦酒造場 代表取締役 就任

演 題

そうだ、葉っぱを売ろう ～居場所と出番づくり～

講 師

横 石 知 二 氏

(株式会社いろどり 代表取締役)



■プロフィール

- | | |
|-----------|---|
| 1979年 3 月 | 徳島県農業大学校卒 |
| 4 月 | 上勝町農業協同組合へ営農指導員として入社 |
| 1986年 | 妻物（つまもの）を主力商品とした彩（いろどり）事業を開発、販売 |
| 1999年 | 第三セクター株式会社「いろどり」取締役就任 |
| 2002年 | アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー日本大会にて特別賞を受賞 |
| 2005年 4 月 | 「奇跡体験アンビリバーボー」にて過疎と高齢化に悩む町を再生させた再現ドラマ放送 |
| 2007年 7 月 | 「NewsWeak（日本語版）」世界を変える社会起業家100人に選出 |
| 2009年 5 月 | 代表取締役社長に就任 |

MEMO

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| 1 開会のことば | 全国公立学校教頭会副会長 |
| 2 あいさつ | (1) 全国公立学校教頭会会長
(2) 徳島大会実行委員長 |
| 3 次年度開催県あいさつ | 埼玉大会実行委員長 |
| 4 閉会のことば | 全国公立学校教頭会副会長 |
| ・ 諸連絡 | 徳島大会実行委員会運営委員長 |

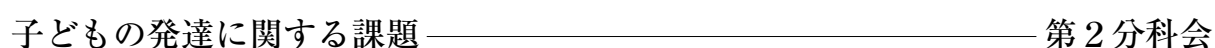


分科会 課題一覧

■■ 第1課題 ■■



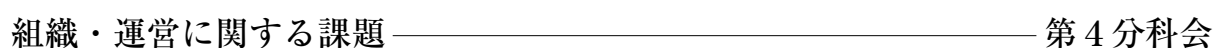
■■ 第2課題 ■■



■■ 第3課題 ■■



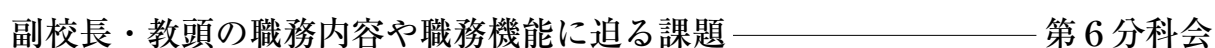
■■ 第4課題 ■■



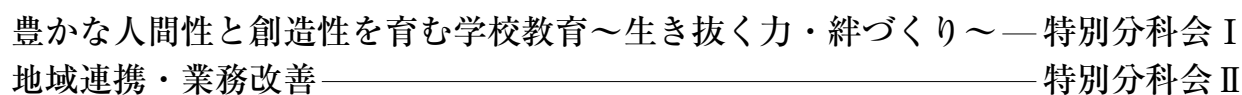
■■ 第5課題 ■■



■■ 第6課題 ■■



■■ 特別課題 ■■



1
A

1
B

2

3

4

5
A

5
B

6

特

分科会指導助言者・提言者・役員一覧

分科会	課題	会場	指導助言者		提言者		
			全公教 (顧問会)	徳島	全国	四国地区	徳島
第1A	教育課程に関する課題	アスティとくしま会議室	小野寺 正 札幌市立 屯田中央中学校 校長	阿部 敏和 徳島県教育委員会 学校教育課 指導主事	谷 直人 関東甲信越 (栃木) 佐野市立 城東中学校	島田 敏和 高知 四万十市立 東山小学校 濱口 明大 高知 四万十市立 中村小学校	
第1B		アスティとくしま会議室	黒川 泰 倉吉市立 鴨川中学校 校長	武井 和夫 徳島県教育委員会 学校教育課 指導主事	米田 真二 東海北陸 (富山) 富山市立 長岡小学校		
第2	子どもの発達に関する課題	アスティとくしま多目的ホール	吉村美恵子 高知市立 初月小学校 校長	植原 浩之 徳島県立総合 教育センター 学校経営支援課 班長	松本 直樹 近畿(兵庫) 宝塚市立 美座小学校	泉 誠司 高知 高知市立 介良中学校	吉成啓一郎 鳴門市 鳴門市第一小学校
第3	教育環境整備に関する課題	徳島グランヴィリオホテル	藤田 清憲 福井市立 足羽第一中学校 校長	青山 貴幸 徳島県教育委員会 生涯学習課 統括社会教育主事	石原 正司 中国(島根) 雲南市立 海潮中学校	石川 勝司 愛媛 四国中央市立 川之江南中学校	近藤 秀樹 石井町 浦庄小学校
第4	組織・運営に関する課題	阿波観光ホテル	嘉幡 敬司 大和郡山市立 矢田小学校 校長	竹内 敏 徳島市 川内中学校 校長	宮里 政次 九州(沖縄) 中城村立 中城南小学校	片岡 昌司 愛媛 久万高原町立 畑野川小学校	齋藤 大輔 徳島市 城東中学校 住友 久之 佐那河内村立 佐那河内中学校
第5A	教職員の専門性に関する課題	徳島グランヴィリオホテル	吉野 雅彦 千葉市立 さつきが丘西小学校 校長	笠谷 祐史 徳島県教育委員会 学校教育課 指導主事	古館 昭仁 北海道(後志) 黒松内町立 黒松内小学校	伊瀬 朋哉 香川 高松市立 古高松小学校	
第5B		ホテルグランドパレス徳島	原田 一彦 長崎市立 南長崎小学校 校長	坂口 守 徳島県教育委員会 学校教育課 統括指導主事	小松 昭 東北(宮城) 気仙沼市立 松岩中学校	吉浦 正純 石井町 石井中学校	
第6	副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題	パークウエストンホテル	テーマ 魅力ある学校づくりの実現を目指して ～各世代で輝く人材を育成するために～ 講演 「教育行財政改革に係る今後の方向性」 講師 文部科学省初等中等教育局企画官 黄地 吉隆 氏 【担当 全公教総務部：太田 道雄 全公教調査部：鈴木 伸作】				
特別Ⅰ	特別課題	ホテルクレメント徳島	テーマ 豊かな人間性と創造性を育む学校教育 ～生き抜く力・絆づくり～ 講演 「子どもも教師もアクティブ・ラーニング」 講師 東京大学大学院教育学研究科教授 勝野 正章 氏 【担当 全公教研究部：長島 和広 大内 伸一】				
特別Ⅱ	特別課題	徳島県教育会館	テーマⅠ 地域連携 講演 「地域に誇りを持ち、想像力豊かな子どもを育てる」 講師 NPO法人グリーンバレー理事長 大南 信也 氏 テーマⅡ 業務改善 講演 「業務改善の推進について」～子どもと向き合う時間の確保のために～ 講師 文部科学省初等中等教育局参事官 木村 直人 氏 【担当 徳島県：牛田 博明】				

分科会役員及び各部分担

分科会	司会者	記録者	分科会運営委員			分科会会場委員		
			運営責任者	運営委員	運営委員	会場責任者	会場副責任者(写真)	会場スタッフ
	徳島(研究)	徳島(広報)	徳島(研究)	徳島(拡大)	全公教	徳島(要請)	徳島(拡大)	徳島(拡大)
第1A	藤田 俊明 (穴吹小)	豊崎 好美 (由岐小)	山本 昌邦 (森山小)	植木 啓仁 (柿原小)	笹川 恒春 (北海道) 札幌市立 新琴似中学校	米田 茂生 (日和佐小)	徳岡 寿一 (穴喰小)	大石 修一 (海南小)
第1B	田邊 幸代 (上那賀中)	木村 政幸 (和田島小)	村口 隆己 (海陽中)	中井 俊浩 (半田小)	飯島 政範 (埼玉) さいたま市立 桜木小学校	植田 宏和 (立江小)	濱田 哲也 (千代小)	森本 茂資 (小松島南中)
第2	吉成 悦子 (明神小)	和田 光司 (鳴門西小)	津田 啓之 (牟岐小)	吉積 清 (海部小)	大西 育郎 (徳島) 阿南市 岩脇小学校	山口 茂 (撫養小)	岡田 恭一 (瀬戸小)	山川 育英 (林崎小)
第3	井上 史朗 (高川原小)	山田 匠 (板野中)	石山 貴弘 (神宅小)	川真田 宏 (鴨島第一中)	北村 協右 (三重) 紀北町立 三浦小学校	桑村 尚弘 (高原小)	堀井 正章 (神領小)	竹内 正人 (石井小)
第4	田村 浩康 (城西中)	多田 智子 (南部中)	米澤 雅人 (東祖谷中)	西岡田 章 (三島小)	岩崎 弘治 (兵庫) 豊岡市立 三江小学校	西山 伸二 (驚敷中)	阿部 雅彦 (半田中)	矢野 典浩 (相生中)
第5A	中川 斉史 (下名小)	服部 清孝 (一条小)	後藤 久壽 (貞光小)	小泉 博 (穴喰中)	森田 智也 (北海道) 札幌市立 幌北小学校	福田 康治 (由岐中)	今津 久仁 (牟岐中)	谷口 和央 (由岐中伊座利)
第5B	中南 弘史 (高浦中)	高橋 敬治 (神山中)	森 義雄 (藍住東中)	鶴田眞由美 (三庄小)	下村 尚 (鹿児島) 鹿児島市立 谷山小学校	仁木 泰久 (石井中)	吉田 勝重 (八万中)	松谷 良彦 (上八万中)
第6	田口 廣巳 水戸市立 三の丸小学校	北岡八千代 (市立川島中)	熊澤 浩己 (穴吹中)	窪田 和弘 (井川中)	太田 道雄 (埼玉) 川口市立 芝西中学校	篠原 一仁 (三好中)	大畑 知 (西祖谷中)	尾関 英知 (三加茂中)
特別I		田上 尚 (郡里小)	川野 雅弘 (驚敷小)	江藤 将 (美馬中)	長島 和広 (神奈川) 横浜市立 末吉小学校 大内 伸一 (福島) 福島市立 平田小学校	村田 治久 (木頭小)	谷 多美子 (相生小)	一宮 泰啓 (入田小)
特別II	森北 和典 (上勝小)	伊丹 文昭 (辻小)	牛田 博明 (阿波中)	湯浅 順三 (牛島小)		石井 徳幸 (箸蔵小)	武田真二郎 (芝生小)	松本 敬 (樺生小)

第1 A分科会「教育課程に関する課題」

地域連携及び学校間連携の推進による特色ある 学校づくりへの教頭の関わり

～地域連携担当教職員（地域連携教員）の活用と小中一貫教育の推進を通して～

提言者 栃木県佐野市小中学校教頭会 佐野市立城東中学校 谷 直人

1 主題設定の趣旨

これからの社会を生きる児童生徒にとって主体的に課題解決する力や生涯にわたって学び続ける力、他者や社会、自然や環境と共生する力等が、一層求められる。

そのような社会に対応し、児童生徒に「生きる力」を育むためには、学校・家庭・地域が連携していくことが重要である。

また、いじめや不登校、学力や学習意欲の低下、社会性の欠如など、学校が抱える様々な課題を地域で共有し解決していくためにも、学校・家庭・地域の一層の連携が求められる。

折しも平成27年12月の中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」で学校内において地域との連携・協働の推進の中核を担う教職員を地域連携担当教職員（仮称）として法令上明確化することが示されたが、既に栃木県教育委員会では、学校と地域の連携に関する校内の推進体制の構築をより一層推進していくために、「地域連携教員」を配置し、地域の教育力を生かした教育活動を組織的・効果的・効率的に推進していくこととしている。

さらに、佐野市では、平成25年度から、市内全中学校区における小中一貫教育の実施を準備し、児童生徒の学力・体力の更なる向上、中1ギャップへの対応、複式学級を含む小中学校の適正配置に関する課題の解消などを目指している。

そこで、本市教頭会では、小中一貫教育の推進における教頭の関わりや、本県独自の地域連携教員と教頭の連携などについての研究を通して、学校と学校及び学校と地域が連携した取組が充実すると考え、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究は、各中学校区における地域や家庭、学区内小学校（小中一貫推進ブロック）での連携の実情や課題を把握し、教頭としてどのように関わったらよいのかを考察する中で、学校間連携および地域連携を組織的・効果的・効率的に推進できるようにすることをねらいとした。

3 研究の経過

第1年次（平成26年度）

- ・小中学校が連携した教育活動の検討
- ・地域連携教員の活用についての検討
- ・課題についての考察

第2年次（平成27年度）

- ・小中学校が連携した教育活動の実践
- ・地域連携教員との連携を図った実践

第3年次（平成28年度）

- ・小中一貫教育の実践に向けた教育活動の検討
- ・成果と課題のまとめ、整理

4 研究の概要

本市では、小中一貫教育を「義務教育9年間の連続した学びの中で、佐野市の児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図る教育」と捉え、中学校区の小中学校が、共通の育てたい児童生徒像を共有し、共同で推進している。

そこで、本市小中学校教頭会では、定例の教頭会議等の機会に本市における小中一貫教育の基本的な考えについて共通理解を図るとともに、連携する各学校の教頭及び地域連携教員（教頭が兼務している学校も多い）が情報の共有を密にしながら、地域連携を推進するために小中一貫教育に係る様々な取組を実践した。

(1) 推進ブロック（各中学校区）単位の推進会議・研修会

小中一貫教育推進のための推進組織について市内共通の組織として構成した。

全体をまとめる推進委員会を組織するとともに、4つの推進部会を組織し中学校区ごとに実践した。

- ・確かな学力に関する部会
- ・豊かな心に関する部会
- ・健やかな体に関する部会
- ・交流連携の促進に関する部会

(2) 地域教育連絡協議会

各町会長や民生児童委員、保護者及び学校担当者で構成し、地域の児童生徒について情報を共有するとともに教頭と地域連携教員が連携し、小中一貫教育の趣旨を踏まえた学校と地域の連携の在り方を検討する機会とした。

(3) 小中学生の交流の推進

小中一貫教育の実践の第一段階として、小中学生の交流を積極的に推進した。以下は各中学校区における推進部会を中心に、教頭が調整等に関わり実施した例である。

ア 文化祭等での交流事業

- ・中学校文化祭への小学生の参加
(中学生による小学生への練習指導)

イ 小学生への学習支援・読み聞かせ

- ・夏季休業中に中学生が小学生の学習を支援した。
- ・小学校で活動している読み聞かせボランティアと協力し、小学校の朝の読み聞かせ活動に中学生が参加した。



ウ 生徒主体の学校見学会の実施

- ・生徒が運営する中学校見学会
- ・中1ギャップの解消を目指す

エ 中学校区単位のいじめ防止サミットの実施

- ・中学校区内の小中学生及び保護者、地域関係者が集まり、学校・家庭・地域が連携したいじめの防止の在り方について検討した。

(4) 小中学校教員が連携した授業の充実

確かな学力に関する推進部会を中心に小中学校の教員が連携して作成した指導案に基づき、小学校において中学校教員が出前授業を実施した。

(5) 小中一貫教育推進の教頭の役割の整理

本県で新たに位置づけた地域連携教員は実態として教頭が兼務している学校が多い。そこで、小中一貫教育推進に向けて、その中心となる研究推進主任の役割の明確化と併せ、各担当と教頭の役割分担を明確にし、互いに連携する推進体制を構築することを検討した。

5 成果と今後の課題

小中一貫教育推進に向けた実践を通して、各学校それぞれが多様な形で、地域と連携を図ることができた。

また、多くの学校で地域連携教員が、地域連携の推進役として活躍するための体制整備を進めることができた。一方、地域連携を推進する上で、いくつかの課題も明確になった。

以下、その成果と課題をまとめる。

(1) 成果

- ア 小中一貫教育推進に向けた連携の促進を図れた。
- イ 地域との関わりが増したことにより、教職員の資質が向上した。
- ウ 授業等で地域の教育力を活用した実践が充実した。
- エ 校務分掌に地域連携を担当する職員を地域連携教員として位置づけ、その役割を明確にしたことにより、教頭、地域連携教員等の役割の確認ができた。

(2) 課題

地域連携教員としての経験不足等から地域連携教員を中心とする実践に至っている学校はまだ少なく、体制整備の充実がさらに必要である。

第1 A分科会「教育課程に関する課題」

町あげて特色ある教育課程の編成に取り組む

～A L L 四万十・三原～

提言者 高知県四万十市・三原村教頭会 四万十市立東山小学校 島田 敏和
中村小学校 濱口 明大

1 主題設定の理由

それぞれの自治体や学校をとりまく教育環境や課題は多様であるが、生きる力の育成や学力向上を目指し、各校が特色ある教育課程を編成することに相違はない。町をあげて一校が一役の研究(四万十市:「A L L 四万十一校一役指定研究(h26・27)」、三原村「道徳教育地域連携事業(h25~27)」)を担い、実践・研究した過程を共有し、各校の取組に反映させることで、人とのかかわりを大切にし、実社会・実生活で生きて働く学びとなる教育課程の編成が可能となると考え、本研究主題・副題を設定した。

2 研究のねらい

児童生徒の生きる力の育成・学力向上には、地域や児童生徒の実態に応じた特色ある教育課程の編成が必要である。また同時に課題に働きかける教職員集団を組織する必要もある。四万十市・三原村教頭会として、児童生徒の学力を保障する教育課程の編成・教師のやる気を高める人事評価制度等について、実践交流を通し課題を共有し、解決の具体的方策を検討しながら課題改善を図っていくこと。

3 研究の経過

四万十市・三原村教頭会では、年間7回の教頭研修会と校長会教頭会合同研修会、教育委員会主催の研修会等をタイアップさせながら、教育活動が効果的に推進される組織体制・研究体制をどのように確立してきたか。また、教職員の学校経営参画の意識の醸成に教頭としてどのように働きかけてきたか等について、互いの研究や実践に学ぶ機会を計画的に設定し取り組んできた。

(1) 平成25年度

①「小中連携教育と教頭の役割」について研修・実践交流を行い、郡・県の教頭会研究大会で報告。

(2) 平成26年度

①校長会・教頭会合同研修会において「学校組織マネジメントにおける教頭の役割」について報告・協議。

②「学校再編における教頭の役割」について、郡・県・四国教頭会研究大会で報告。

(3) 平成27年度

①校長会・教頭会合同研修会において「校内研修の活性化と管理職の指導性」について報告・協議。

②「小中連携による学力向上の取組について」実践報告・グループ協議

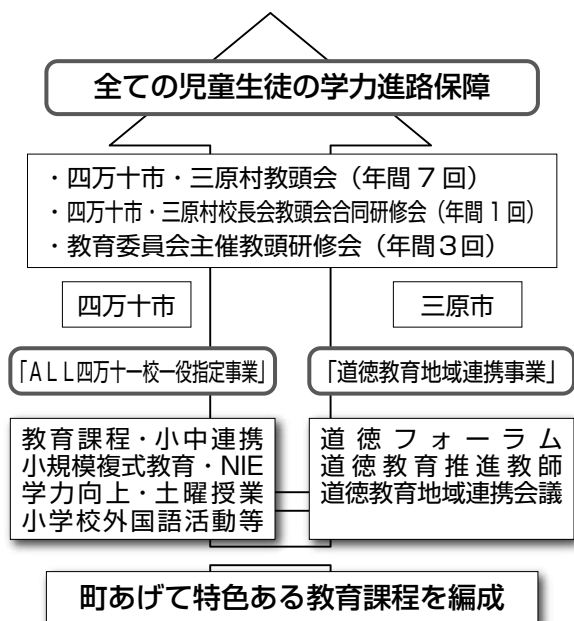
③「主体的な学びを目指す教育活動とPDCAサイクルの関連」について郡・県・四国教頭会研究大会で報告。

4 研究の概要

四万十市では「A L L 四万十」を合言葉に、「四万十市一校一役指定研究」に取り組んでいる。この事業は市内小中学校25校全てが、各校の教育課題の改善(防災教育、小中連携教育等)に向け取り組み、その過程や成果をお互いに共有することで、四万十市小中学校全体の学力向上を図ることが目的である。

三原村では「子どもたちの夢や志を地域で育てよう」を合言葉に、地域・家庭・学校が三位一体となった道徳教育の推進に取り組んでいる。道徳の授業の他に「あいさつ運動」や「道徳フォーラム」で小中地域連携した教育活動を推進している。

(1) 特色ある教育課程の実践・交流



① 主体的に学ぶ児童を育てる《N小学校の事例》 ～言語活動の質的向上を目指す授業づくり～

平成27年度全国学力学習状況調査で算数科・国語科共に全国・県平均を上回り、全体的な学力の定着は一定の成果が出た。しかし、同時に「相手に適切に伝える表現力」「必要な情報を選択し表現する力」等の課題も見られ、他者とかかわりながら協働して学ぶことで育つ能力と考え、研究の重点を「課題追究型授業」「かかわりあう授業」とし取り組む。

研究の推進にあたっては、教頭として、下記のことに取り組む。

○各種学力調査の分析チームの結成

○研究主任のサポート

- ・課題の見られる領域・観点の改善に向け、授業構成、評価方法、家庭学習等、適宜実践の方向性を明らかにしていく。
- ・校内研修計画の作成や講師派遣等の事務手続き、研究紀要作成等。

② 道徳教育の時間の充実 《M小中学校》

「道徳教育地域連携事業」を活用し道徳の授業の充実や家庭・地域と連携した道徳的実践の充実に取り組む。

日々の授業においては、道徳教育推進教師が小

中の道徳の全時間の授業にかかわって助言・支援する。地域を題材とした自作教材、ゲストティーチャーの活用に取り組む。中学校の道徳の時間は、学年部で取り組み道徳授業の質的向上を目指す。また、道徳教育地域連携委員会を開催(年間9回)・小中地域合同の道徳参観日道徳フォーラム等、家庭・地域で道徳教育に取り組む。

(2) 役割と教職員の意欲化

① PDCAマネジメントサイクルの確立

自己目標シートを作成し、人事評価面談を実施する。管理職と教職員が課題を共有することで個々の教職員が自己の役割を自覚し、学校経営に参画する意識を高めることが目的である。

② N中学校区4校教育を考える会

中学校区4校の研究内容と方向性を再編する。特に学力定着は学級経営が礎になることから、4校統一の学習規律と支持的風土づくりに4校の研究主任を中心に取り組む。これまでは管理者が企画・運営してきたが研究主任にその役割をシフトすることで、研究主任の役割を明確にして意欲化を図る。教頭は常に4校研究主任会と連携を図り、4校校長会への提案・調整を行うなど、小中が連携した実効する研究組織体制を整える。

5 研究の成果と今後の課題

市全体の学力テストの結果が少しずつ改善されてくるとともに、児童生徒の問題行動等の発生率も低下した。それは「みんなで取り組む」からこそ、指導の質や方法において教職員のベクトルが揃ったからと考える。ここが教頭の一番のかかわりどころとして今後も継続していきたい。

また、課題としては、教職員を研究チームとして組織し、PDCAのマネジメントサイクルを確立するために、各分掌担当者の役割を明文化し、自己目標と関連付け学校経営への参画意識をさらに広げていくことである。教職員の世代交代が進む中、教育の質を低下させず維持・向上させるために、「ALL四万十・三原」を合言葉に実効力ある教頭会を目指していく。

第1B分科会「教育課程に関する課題」

生きる力を育む教育課程の編成・実施・評価

～創意工夫を生かした特色ある学校づくりを目指して～

提言者 富山県富山市教頭会 富山市立長岡小学校 米田 真二

1 主題設定の理由

富山市学校教育指導方針では、学校教育指導の中核として「創意工夫を生かした特色ある学校づくりに努める」ことを掲げ、「学校や地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かした教育課程を編成し、実施する」ことを示している。本市教頭会第1部会では、それを受けて、特色ある学校づくりを目指した教育課程の編成や創意工夫を生かした教育活動の在り方に関する研究を行い、それぞれの取組を評価・検証し、改善を図っていくことが必要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

教育課程編成・実施・評価上の工夫等の実践を持ち寄り、学校経営の改善に結び付く教頭としての関わりを明らかにする。

3 研究の経過

1年次（平成26年度） 研究内容を検討し、課題研究を進める。
2年次（平成27年度） 前年度の成果と課題を検討し、課題研究を進める。
3年次（平成28年度） 課題研究を進めるとともに、研究のまとめをする。

4 研究の概要

(1) 教育課程編成上の工夫について

① 子どもの実態に応じた教育課程の工夫

校外学習や縦割り班活動では、活動のねらいや子どもの実態を考慮して時間や場所の設定、内容の厳選、教科等への位置づけなどについて担当者と連携し、行事の意義等の明確化を行っている。

② アクションプラン達成、子どものよりよい成長に向けた教育課程の工夫

基礎的・基本的な知識及び技能の習得のための朝学習の時間（知）、図書ボランティアによる読み聞かせを含めた読書活動等を行う時間（徳）、マラソン等を行う時間（体）を設定するよう、教務主任と連携して年度当初に提案し、教育課程に位置づけている。また、図書ボランティアとの打合せ等、各活動に関わる企画や運営を確実に行うようにしている。

全校集会で、教師も一緒に活動するなど、特色ある集会活動となるよう、担当者に働きかけている。このような工夫を通して、教職員が子ども理解に努める機会としたり、子どもたちが互いに認め合いよりよい人間関係を育んだりできるよう努めている。

芸術鑑賞、水泳やダンス教室等、プロに学ぶ機会を積極的に取り入れるため、「元気な学校創造事業」等を活用して費用を工面したり、担当者との連絡を行ったりしている。

③ 学校の実態に応じた教育課程の工夫

自然豊かな学校の立地を生かし、学校田での餅米栽培、学校農園の野菜作り等で、地域の方に指導していただくなど、教頭が仲介しながら地域との連携を深めている。

若手教員が多いという実態から、教頭や教務主任と算数のTTを行っている。また、教務主任と連携しながら、基礎的・基本的な学習の定着ため、ノート指導の仕方、家庭学習の課題等について検討する研修の場を設けている。

(2) 学力向上に向けての取組

① 学力向上の基盤づくり

学び合うための人間関係づくり・学級づくりに参考となる書籍代や調査代等の費用面を捻出し、グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニング、hyper-QU調査等を実施して、各担任の支えとなるよう努めている。

② 学習規律の定着・学習環境の整備

年度当初に職員会議を開き、身につけさせたい学習態度や生活態度を確認したり検討したりしている。決まった内容については、校内に掲示したり、家庭に配付したりして、望ましい規律が習慣化するよう働きかけている。

子ども自身の黙働清掃により学校の環境美化を行ったり、ICT機器の常時設置により学習環境を整備したりするなど、「学びの場にふさわしい環境」づくりに努めている。

③ 授業力の向上を目指す授業研究

学習指導案が起案されたときは、子どもが見通しと目的意識をもてる単元構想であるか、学ぶ意欲を持続して考えたいくなるような教材と課題を工夫しているかなど、視点をはっきりさせながら指導するよう努めている。

また、普段の授業についてもできるだけ巡回し、話し合い活動の中で児童の考えを広めたり深めたりする発問の工夫がなされているか、自分の言葉で考えを伝え合う場の設定はなされているか、ペアやグループ等の学習形態の工夫等を行っているかなどを確認するようにしている。そして、よかったことと努力してほしいことをその日のうちに授業者に伝えるよう心がけ、授業力の向上に資するようにしている。

④ 家庭学習の見直し

教務主任と連携し、家庭学習調査結果から、次の達成率を数値目標として各担任に明示している。また、PTA総会で結果を示したり、学習参観で全学級が調査結果を基に授業を行うよう働きかけたりしている。本気で「家庭学習力」をつけようという学校の姿勢が各担任にも伝わるよう、年間数回の家庭学習調査を行い、その結果を毎回クラス毎にグラフ化し、教職員全体で対応を検討

するようにしている。

(3) 学校経営に生かす学校評価の在り方

① 保護者への学校経営方針の周知

年度当初に学校経営方針を全保護者に配付し、その後の評価に生かしている。

② 評価方法と結果分析

年2回の学校経営アンケートを行っている。1回目の結果を基に、「よさ」と「課題」を夏季休業中に全教職員で共通理解し、具体的な改善策を立てている。

③ 学校評議員による学校評価

学校評議員に、参観日のほか、日頃の教育活動も参観してもらい、得た意見を校内の関係部会に伝え、改善策を検討している。

④ 児童による評価

評価の基準に個人差はあるが、現在の自分を見つめる機会にもなると考え、定期的に継続して行っている。

5 研究の成果と今後の課題

互いの実践資料を持ち寄り、情報交換をしながら、教育課程編成上の工夫等について協議をしたことで、教頭としての関わりを明確にすることができた。一方、対応の難しいいくつかの課題も明らかになってきた。

(1) 成果

- ア 教育課程に位置づく個々の活動の意義の確認及び担当者との連携
- イ アクションプラン等の達成に向けた教育課程の具体的な提案と運営・実施
- ウ 教育課程実施上の地域連携・調整
- エ 学力向上への具体的な手立て

(2) 課題

- ア 小規模校での校外学習や各種大会への参加児童の確保、負担額等の問題
- イ 全教職員による取組の徹底
- ウ 広い意味での学力の付け方
- エ 若手教員の授業力の向上
- オ 学力面で子どもへの個別の支援

第1B分科会「教育課程に関する課題」

教育課程の編成・実施における教頭の関わり

～学校の統合による新中学校開校に向けた学校・家庭・地域の連携の実践を通して～

提言者 徳島県小松島市教頭会 小松島市小松島南中学校 荒井 俊輔

1 主題設定の理由

地方創生が叫ばれる昨今、学校においては地域の過疎化に伴う少子化問題に対応すべく、統廃合が進んでいる。そのような中で、小松島市においても中学校の統合に向けた取組が進められている。保護者や地域から「信頼される学校」にしていくためには、学校・家庭・地域の連携を図りながら教育活動を充実させていかなければならないと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校・家庭・地域の連携を考えた場合、教頭のかかわる場面は多い。特に統合して新設する学校に対する保護者や地域の方の思いを学校運営に反映させるため、実態に応じた教育課程の編成・実施を十分に吟味していきたい。そのため、これまでの実践に加え、教頭研修会での情報交換の中の様々な課題も参考にしながら、教頭として新中学校の教育課程の編成・実施への関わりについて研究することをねらいとした。

3 研究の経過

小松島市では、坂野中学校と立江中学校の統合が行われることを受け、平成25年度から小松島市教育委員会内に新中学校準備委員会を立ち上げ、平成28年度4月の開校に向け準備が進められてきた。閉校となる2中学校の特色を生かし、また小松島中学校の特色ある教育活動も参考に教育課程の編成・実施を進めた。

4 研究の概要

(1) 平成25年度

第1回～第3回 新中学校準備委員会

(2) 平成26年度

第4回～第8回 新中学校準備委員会

第1回・第2回 P T A 関係部会

第1回～第3回 校務関係部会

第1回・第2回 教室等整備委員会
(移転に伴う備品関係)

第1回・第2回 通学路安全対策会

No. 1～No. 5 新中学校準備委員会だよりの発行

閉校事業協議(坂野中・立江中閉校記念事業実行委員会)

(3) 平成27年度

第9回～第12回 新中学校準備委員会

第3回 P T A 関係部会

第3回 教室等整備委員会
(移転に伴う備品関係)

第3回・第4回 通学路安全対策会

No. 6～No. 12 新中学校準備委員会だよりの発行

閉校作業(式典・記念誌・記念コーナー協議及び準備)

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

①日課の工夫

ア 始業時間

・校区が広がるため、登校に時間のかかる生徒に配慮する。

・職員会からスタートし、始業時間にあわせて登校状況の確認と学習体制づくりをする。

②防災・安全教育の推進

ア 通学路

・校区内の小学校と連携し、交通危険箇所をピックアップする。

(国道・県道・市道等の各道路の問題点について)

て要望等を行う。)

イ 不審者への対応

- ・交通指導員・スクールガードおよび防犯協議会との連携
- ・健全育成センター・警察等の関係機関との連携

ウ 防災拠点としての学校

- ・5階建て新校舎は、地域の防災拠点としての役割を担う。
- ・災害に配慮した上履きの選択。(両校とも上履きはスリッパ→靴)
- ・地域とともに行う避難訓練の検討。
(坂野中学校では、中学生が隣接している高台の小学校校舎へ避難)
(立江中学校では、中学生が保育園児を連れて裏山への避難)

③特別支援教育の充実

ア 指導計画の作成

- ・個別の「支援計画」「指導計画」の作成
- ・連携ファイル「絆」の活用
- ・交流学习の活性化

④特色ある教育活動の推進

ア 総合的な学習

坂野中学校

- 1年・・・人権学習、エネルギー・環境学習
- 2年・・・平和学習、職場体験学習
- 3年・・・人権学習、福祉体験学習

立江中学校

- 1年・・・勤労体験学習・仕事施設訪問
- 2年・・・福祉体験学習・平和学習
- 3年・・・職場体験学習・保育所訪問

イ 人権教育

坂野中学校

- ・オープンスクールでは毎年人権学習を行い、あわせて人権コンサートを開催し、生徒の感性に訴えとともに、保護者や地域の方に対して啓発活動にも取り組んでいる。

立江中学校

- ・中学校区内の人権教育推進協議会を開催し、学校や公民館等が連携を図っている。

小松島中学校

- ・生徒の人権感覚を磨く実践活動を積み重ね、生徒とともにいじめ問題等の解決の糸口とする全体学習を実施している。(つどい学習)
- ・生徒の活躍する姿を賞賛した教育活動の実践を通して、人権意識の高揚や自尊感情を育てる。(夢いっぱいプロジェクト)

⑤学校・地域と連携した行事の検討

年間の行事計画のなかで、2中学校の行事の実施時期や方法について検討する。

- ・修学旅行・・・5月(坂)、5月(立)
- ・体育祭・・・5月(坂)、9月(立)
- ・文化祭・・・9月(坂)、10月(立)

⑥新中学校開校説明会

小松島市教育委員会による開校説明会を、2中学校で新1・2・3年生の保護者を対象に行った。

⑦小松島市教育委員会との懇談会

市内各小中学校のPTA会長と市教育委員会が懇談会をもち、各会長が要望事項を伝えた。

⑧教頭会のかかわり

ア 教頭会で各校の成果、課題、改善点などの情報交換を行い、共有する。

イ 新中学校のPTA組織づくりの連絡調整に努める。

(2) 課題

今年度はまだ開校したばかりであるが、このような時期であるからこそ、教頭としてのリーダーシップが大切になってくる。学校長の示すビジョンに沿い、両校の実態や特色に配慮し、また、毎年6回行われている管内小中学校教頭会(教育委員会との研修)での各校の現状や課題についての意見交換を参考にし、教育活動の見直しと精選を図りながら教育課程の編成・実施を進めてきた。

今後さらに課題や改善点等を洗い出し、次年度へつなげていこうと考えている。

また、新中学校に対してより興味・関心をもっていただけるよう、行事等を通して地域との連携を図るための情報発信を大切にしたい。そして、教頭間の連携をさらに密にし、教育課程のよりよい編成を目指して研究を進めていきたい。

第2分科会「子どもの発達に関する課題」

「自分を大切に 人を大切に ふるさと宝塚を大切に作る人づくり」に向けて

～地域の教育力を活かし、児童の豊かな心を育む教頭の役割～

提言者 兵庫県宝塚市小中特別支援学校教頭会 宝塚市立美座小学校 松本 直樹

1 主題設定の理由

本市は、兵庫県の南東に位置し、六甲・長尾山系や武庫川の豊かな自然環境に恵まれ、また、歌劇、温泉、清荒神、中山寺など歴史的な観光文化都市である。人口は約22.3万人であり、ここ数年ほぼ横ばい状態である。

現在、小学校24校、中学校12校、特別支援学校1校がある。同じ市内でも単学級の小学校から、1学年7学級というマンモス校もあり、その規模の差は大きい。

各学校は、本市の教育振興基本計画にある基本目標「自分を大切に 人を大切に ふるさと宝塚を大切に作る人づくり」を具現化することを目指し、各校のもつ特性を活かしながら特色ある教育活動を展開している。そのような中、全国学力・学習状況調査の結果等から子どもの実態として自尊感情が低い傾向にあることが明らかとなった。

そこで、家庭や学校だけでなく地域の人とのかかわりを通して、自己有用感の育成と自尊感情の向上を図る必要があると考えた。また、地域の人や行事とかかわることで、子どもが地域を見つめ、地域活性化を担う人材に育つとも考えた。

本市では、これまでも専門的な知識や技能を有する地域の教育力を活用してきた経緯がある。子どもを取り巻く大人がスクラムを組み、市全体で子どもの学びを応援する環境や体制づくりを進めている。

今後もこれらの取組をさらに広げ深めるために、学校・家庭・地域の参画と協働による連携を行い、地域力を組織的に活かすための教頭としての役割を明確にしていくことが不可欠であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

(1) 地域の教育力を活用するための教頭の役割を追

究する。

(2) 子どもの豊かな心を育む教育活動の充実を図るための教頭の役割を追究する。

3 研究の経過

(1) 平成25年度

家庭と地域の「参画と協働」の実現のため、市教育委員会「TAKARA つ子いきいきスクール推進事業」「学校支援地域本部事業（たからづか学校応援団）」を活かし、教頭による地域と学校を繋ぐコーディネートの課題を明確にする。

(2) 平成26年度

各校の取組状況を交流し子どもの学びを支援する環境づくりの実践研究を行う。

(3) 平成27年度より

各学校における地域の教育力の活用状況と教育的効果を検証し、総括する。

① 人材発掘と活用

② 人材バンクのネットワーク構築

③ 活動の情報発信

4 研究の概要

地域の教育力を活かし子どもの豊かな心を育むための教頭の取組を紹介する。

宝塚市立すみれが丘小学校はJR宝塚駅北側山の上に建つ約3000世帯のマンション群の子どもたちが主に通っている。「地域の子は地域が育てる」という想いはあるが、地域や近所とのつながりが希薄になりやすい環境にあるため、人間関係を構築する力に課題がある。そのため学校が教育活動を通して子どもと地域を繋げ、協働連帯し子どもの育成に努めている。

(1) 教頭の役割

① 学習活動の中に、地域の人・物・事をコーディネ

ネットする。

- ・子どもに専門性の高い人と出会わせる。
- ・地域と学校・教職員を繋ぐ。

② 地域や人を大切に想う心を育む

- ・子どもたちが、地域の人への感謝の気持ちを持つよう心がけ、子どものふるさと意識を高める。

(2) 取り組み

I TAKARA ついきいきスクール推進事業

①「みんなの先生」

＜昆虫観察、鳥観察、昔遊び体験活動、平和学習語り部、地震の仕組み、音楽実技指導、クラブ指導、読み聞かせ＞

各学年のニーズに合わせ、専門家としてのみんなの先生との連絡調整を行う。年間を通してそれぞれの学年がどの時期にどのようなみんなの先生が必要かを把握し、事前に学年と調整を行う。その後、みんなの先生と学年を出会わせ、打ち合わせを実施し当日の授業に繋げる。実施後は、反省を行い次年度に繋げている。

②「図書ボランティア」

図書館教育担当教員や学校図書館司書と連携し、子どもの読書活動や図書環境整備の充実に取り組んでもらっている。年度当初の打ち合わせや学期毎の振り返りを行うとともに、日々の活動について、学校図書館司書とボランティアの連絡調整を行い、学校全体の読書環境の向上に繋げている。

II すみれガ丘小学校学校応援団

- ・登下校見守り（4月1年下校引率、緊急時見守り等）
- ・学習補助（音楽・家庭科・水泳・総合等）
- ・清掃活動（トイレ掃除・草引き等）

学校応援団は、学校応援団コーディネーターの方が窓口となり、学校の協力依頼に即し、地域の人に声をかけ、人を集め、日程調整等を行い、学校を支援する活動を推進している。担任との繋がりがもてるよう、来校を知らせたり活動の紹介をしたりして、学校応援団と教職員の関係が密になるように心がけている。また、来校の度に、子どもたちの育ちや課題について話し合い、今後の取組を話し合っている。

III 自治会・コミュニティすみれとの連携

- ・地域防災訓練
- ・もちつき大会
- ・参観時の幼児・児童保育
- ・寺子屋すみれ（放課後学習会）

子どもたちのために、自治会長やコミュニティ代表の協力を得て取り組んでいる。担当や学年と調整を行い、地域の人と繋げ、事前打ち合わせの上、当日の活動を行っている。子どもだけでなく、教職員と地域との関わりも増え、教職員が地域行事へ出向くことも多くなっている。

5 研究の成果と今後の課題

専門家や地域の人に出会い、その人の生き方や考え方にふれ、交流を深めていくことは、直接子どもたちの心に響き、自ら進んでいきいき活動し、夢や希望を描く土台になることにつながっている。地域の教育力を活かし、子どもを育てていくのは、教頭のコーディネート力によるところが大きい。

(1) 成果

- ・地域へ積極的にかかわることで、学校を支援する人も増え、学習内容に応じた適切な人材を招聘しやすくなった。
- ・地域の様々な人とふれあいながら、賞賛されたり励まされたりすることを通し、身近な大人のあたたかさを感じたり、自己有用感や自尊感情を高めたりすることができた。
- ・地域の人にとっては、子どもたちとのかかわりの中で、子どもたちや学校への距離が縮まってきている。これにより、地域の人が学校を支援しようという意識が高まってきている。

(2) 課題

- ・人材を有効に活用し教育活動を充実させるために、引き続き各校での人材発掘に努めるとともに、市全体としてより広い分野の人材が招聘できるよう、ネットワークを構築していく。
- ・子どもたちが、ふるさとを大切にしようとする意欲・態度を育てるには、地域の教育力を活かしながら、子どもと地域が繋がる機会をつくる必要がある。

第2分科会「子どもの発達に関する課題」

未来に向け力強く生きる子どもの育成

～指導（支援）体制の確立と教職員の指導力の向上のための、教頭のかかわり方～

提言者 高知県高知市教頭会 高知市立介良中学校 泉 誠司

1 主題設定の理由

高知市では、小学校6年生から中学校1年生への移行段階で、不登校が大幅に増加する現状がある。その原因としては、近年の子どもたちに人間関係を形成する（修復も含めて）能力の低下がみられることが考えられる。

不登校やいじめ、学校生活でのトラブル等、原因や理由は様々であるが、その土台には人間関係をつくる力の低下が少なからず影響しているものと推測される。

児童生徒の豊かな心情を育み、心身ともに健全な成長を促すためには、子どもの人間関係をつくる力を養うことが大切である。そのためには、教頭の役割や指導・助言のあり方に関する研究を通して、教職員の意欲や指導力を組織として向上させることが必要である。さらに、その取組が保護者や地域に信頼される創造性豊かな学校づくりにつながると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 校内指導体制の確立と教職員の指導力の向上のための、教頭の役割を明らかにする。
- (2) 保幼小中連携や家庭・地域社会、関係諸機関との連携の充実を図るための教頭の役割を追及する。

3 研究の経過

- (1) 平成26年度
 - ・研究の方向性について検討確認
 - ・各校の実践例の集約
 - ・実践校の事例研究教職員の当事者意識を高めることができる教頭としてのかかわり方
- (2) 平成27年度
 - ・各校の実践事例課題の研究
 - ・共通課題の研究

- ・各校の共通課題の実践例の集約
- ・支援体制（支援会）のあり方

4 研究の概要

子どもの人間関係をつくる力を養い育てるためには、児童生徒のそれぞれ置かれた状況を理解し組織として対応（支援）する必要がある。児童生徒の自律を促す手だてとして、下記の取組を行った。

- (1) 教職員の指導力の向上（当事者意識を高める）
 - ・組織として動く場の設定
 - ・学級経営の充実
 - ・関心をもって取り組める校内研究の推進
- ◇キーワード
- ・子どもと教職員、教職員同士をつなぐ
 - ・子どもへのメッセージ性のある声がけ
 - ・子どもの変化を意識する
- (2) 子どもへの支援(できるようになるための支援)
- 各学校の取組より

① 個別のアプローチ（抜粋例）

- ・学級経営ハンドブック、My bookの活用
- ・あったかアンケート、Q-Uアンケート
- ・蓄積データ（指導事例データ）を活用した課題解決
- ・自己肯定感を高める肯定的声がけ
- ・全校生徒と全教職員との個別面談（ハートフル）（中学校）

- ・学習支援（放課後加力学習等）

② 集団へのアプローチ（抜粋例）

- ・グループエンカウンター
- ・聴き合う、学び合う授業づくり
- ・聴くことの徹底、授業3機能
- ・終学活、聴き書き（アシストタイム）

(3) 保幼小中連携、保護者地域連携

- ・小中学校合同の研修会
- ・日頃からの緊密な小中連携会（月1回）

管理職会 研究主任会 支援会

- ・小中連続した人間関係プログラムの作成
- ・小中共通の生徒指導個別支援票の作成と活用
- ・春休み中に中学校に入学する子どもの学習面、生活面、特別な教育的支援に関する情報交換
- ・各校や園における保幼小連携の取り組み
人をつなぐ、組織をつなぐ、教育をつなぐ取り組み
- ・道徳授業小中意識調査
自尊心、地域や他者とのかかわり
- ・あいさつ運動
- ・看板設置（防犯等）
- ・地域探索（生徒会活動）

(4) 支援体制（各委員会との連携）

◇児童生徒支援委員会（特別支援）

- ・学校カウンセラー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ボランティアの協力体制づくり

◇生徒指導委員会

◇研究推進委員会

◇学年会

【教頭のかかわり】

「やる気」にさせることと「やる気」を維持させるためのかかわり

◇学級経営（学年）へのかかわり

- ・ゴールイメージを示す
- ・多様な方法や新しい知識の提案
- ・ビフォーとアフターを大切に
- ・「やっている」レベルから「どのようにやればいいのか」へ
- ・出来ていることへの肯定的評価

◇校内研修へのかかわり

- ・研究授業を大切にする
- ・やっていることの中からの提案
- ・子どもの変化を意識する
- ・モデルを示す
- ・講師と研究推進委員会をつなぐ
- ・教師自身の自己肯定感を高める

◇各委員会へのかかわり

- ・必ず参加する
- ・欠席状況や生徒指導事案の把握
- ・個別の支援会の促進

・学校レベルでの対応の判断

・成果と課題の検証

5 研究の成果と今後の課題

成果

不登校やいじめなどの中1段階の諸課題の解決に高知市全体として積極的に取り組み、小中学校を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導を重点的に行うことにより、不登校・いじめ等の発生率が改善されてきた。

- ・各委員会（コーディネーション）に管理職が参加し自主的に行動できるように助言することで研究の活性化につながった。
- ・小中合同の研修会は、課題を共有することで、共通した取り組みをすることができた。
- ・研修から学んだ取り組み方法等を新たに実践することで、生徒との信頼関係が深まった。
- ・新入生の仲間づくりであるエンカウンセラーは、人間関係づくりのスタートとして意義あるものになった。

課題

○支援委員会の運営

- ・支援の必要とされる児童生徒が年々増加している。児童生徒の状況に合わせた支援体制の確立と関係職員が増えることで連絡調整が困難であり時間設定が難しい。
- ・対応に教員間の温度差がある。研修や支援能力、組織力を高める必要がある。
- ・教師の個々の支援レベルや感性がまばらであるため、若年者を含む専門性を構築することが大切である。
- ・支援の方法が生徒によって異なり、多様になってきている。適切な支援方法を見出すためにも教員自信が支援に方法について学ぶことが必要不可欠である。
- ・保護者に拒否されない支援のあり方
- ・外部との連携は、管理職の能力が問われ、教頭として自己研鑽を図らなければならない。

第2分科会「子どもの発達に関する課題」

自他の命を守りぬく力の育成へ向けた取組における教頭の役割

～教職員の意識を高め、防災教育の充実を図るために～

提言者

徳島県鳴門市小学校教頭会 鳴門市第一小学校 吉成啓一郎

1 主題設定の理由

南海・東南海地震対策の取組から、東日本大震災を経て、より大きな被害が想定される南海トラフ巨大地震に対する備えへと、行政・地域住民・民間企業など個人・団体の様々なレベルで取り組まれるようになっていく。

鳴門市では、平成24年度末に教育長を会長に、各校・園の校長・園長で組織する「防災推進会議」を設置した。この中で、全ての学校・園が、ハード・ソフト両面にわたり、足並みをそろえて防災の取組を充実していくため、1年をかけて「防災推進計画」を策定した。

ハード面の整備は教育行政の役割であるが、教育内容としてのソフト面の充実には、各校の努力に負うしかない。

ソフト面の主な方向性としては、まず、地震発生直後に自らの命を守ることができるよう、知識と技能を身に付けさせることが大切である。また、地震直後の子どもたちの安全を確保するとともに、教育を再開するための各校の計画づくりも重要である。

そこで、教職員の意識を高めるとともに、各校の教育計画に位置付けられた取組や防災マニュアルの改善・充実を図るため、教頭としての役割を研究することにした。

2 研究のねらい

教科・領域の教育計画に位置付けられている、災害や防災に関する内容について、教職員の意識を高めることにより、実践の充実を図るとともに、防災マニュアルの改善を図るため、教頭としての役割やリーダーシップのあり方を明らかにする。

3 研究の経過

- (1) これまでの取組の点検（27年度）
- (2) 充実に向けた取組（28年度）

4 研究の概要

- (1) これまでの取組（27年度）

① 阪神・淡路大震災以後の取組

平成7年に起きた淡路から阪神地域にかけての広い地域に甚大な被害をもたらした地震であり、鳴門市でも家屋の倒壊や家具の転倒などによる被害があった。以後、南海地震への備えの必要性が再認識されるようになった。特に、家屋の倒壊や火災による死傷者が非常に多かったことから、市内の学校では、避難訓練の際には、地震の直後に火災が発生したという想定で行う例が多くなった。

② 東日本大震災以後の取組

阪神大震災に比べて、家屋の倒壊による被害は小さかったものの、津波が想定を上回る規模で発生し、被害は甚大であった。学校でも津波への対策が急速に取り組まれるようになった。

ア 地震対策

阪神大震災から言われていたことだが、東日本大震災を機に、教頭を先頭に家具の転倒防止に市内の幼稚園・学校が取り組んだ。市の危機管理課の支援により、1年ほどかけて全ての学校・園において転倒の恐れのある家具が固定された。また、高いところに重い物や危険な物を置かないことが徹底するようになった。

また、「ダンゴムシのポーズ」に代表されるような、いつ、どこで地震に遭っても、自身の安全を守る最低限の知識・技能習得の取組が広まった。

イ 津波対策

本市は、太平洋には面していないが市東部の紀伊水道沿岸では最大で10mに近い津波が想定されている。授業中であれば校舎の3階以上への避難で安全であると思われるが、数百人の人が長時間にわたって校舎に閉じ込められるこ

とが想定され、対策が求められる。また、保護者への引き渡しの基準と手順の確立も急務である。さらには、登下校途中や自宅にいる時、出かけている時などの様々な状況の中での確な判断を下すことができる知識と技能も求められている。これらを発達の段階に応じて身に付けさせるよう、防災教育の充実を図った。

③ 各校の取組

沿岸部の学校の取組は、津波対策が中心である。紀伊水道に面し、10m近い津波が想定されている里浦小学校区は、校区のほとんどが海拔2m未満の地形である。地域住民の津波への関心は、東日本大震災以前から高く、自主防災組織の活動も盛んである。学校は幼稚園とともに、教頭を窓口として、自主防災組織と連携し、津波避難に熱心に取り組んできた。教頭は、各学級での授業実践をとりまとめ、次年度へ引き継ぐように指示したり、体験学習を効果的に行えるよう助言したりしている。

同じく紀伊水道沿岸の鳴門東小学校は、津波浸水の孤島になる学校よりも、学校から1km離れた高台への避難を想定している。山伝いに他の地域に避難できるからである。そのための訓練には、教頭が窓口となって自主防災組織と連絡を取り合って取り組んでいる。

また鳴門西小学校では、大学と連携した防災学習や大学施設を避難施設とする避難訓練を実施した。学校と大学との間に距離があるため、大学側との綿密な連絡調整を教頭が行ってきた。

内陸部の学校は、津波による大きな被害は予想されないが、児童生徒は、地震発生時に沿岸部にいるかもしれないので、防災学習の必要性は、沿岸地域の子どもたちと何ら変わるところはない。また、津波被害が甚大な場合は、内陸の被害が少なかった学校が避難所になることから、避難所開設、学校再開マニュアルの整備は重要な課題である。教頭として、この点についても意識して取り組んでいる。

また複数の小学校は、引き渡し訓練を、体育館に全校児童が避難しているところへ保護者が迎えに来たなどの想定で行った。

(2) 充実に向けた取組（28年度）

- ① 防災学習の充実
- ② 様々な想定避難訓練
- ③ マニュアルの改善
- ④ 地域との連携

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

市内の学校が共に取り組む姿勢を共有することで、より確実な取組が行われるようになっていく。同時に、各校が工夫し、校区の実情に沿った多様な取組が行われるようになっていく。

このようなお互いの取組を実務担当者の教頭の集まりである教頭会で情報交換することが、さらに各校の取組の充実につながっていくことを実感している。

(2) 課題

子どもたちが学校で生活する時間は、1年のうちの30%あまりであることや、南海・東南海地震が30年以内に発生する確率は75%といわれていることなどから、いつどこで地震に遭うかは予測できない。また、中学生以上には要援護者としての役割も期待されている。義務教育終了までを見通し、発達段階に応じて災害から自他の命を守りぬく力を育成することが必要である。

東日本大震災から5年を経過し、日ごろ、話題になることも少なくなってきた。しかし、この度の熊本地震は再び痛ましい甚大な被害をもたらした。本市も中心部を中央構造線の断層が東西に走っている。我々は、改めてあらゆる災害に備えていかなければならないことを痛感している。子どもたちの命を守る防災教育の重要性を教頭が認識し、近隣の学校や地域との連携を図りながら、ソフト・ハード両面から継続して取り組み続けなければならない。

また、教頭を窓口として、保護者の啓発、避難所運営支援や教育再開のためのノウハウの収集、そのために必要な資材を検討することなども今後の重要な課題であると考えている。

第3分科会「教育環境整備に関する課題」

地域ぐるみで子どもたちを育てる教育活動の充実と教頭の役割

～幼稚園・小学校・中学校と地域自主組織の連携、協働を通して～

提言者 島根県雲南市小・中学校教頭会 雲南市立海潮中学校 石原 正司

1 主題設定の理由

島根県では、「島根を愛し 世界を志す 心豊かな人づくり」を基本理念とし、「夢や希望に向かって主体的に学ぼうとする人を育てます」「多様な人と積極的に関わり、社会に役立とうとする人を育てます」「自他を等しく大切にし、共に生きようとする人を育てます」の3つを島根の教育目標にあげている。また、平成17年度から「ふるさと教育」の取組を始め、「地域の人とのふれあいや地域での様々な体験等を通して、学ぶ喜びや充実感を味わい、ふるさとへの愛着と誇りを養うとともに、心豊かな人間性・社会性を育む」ことを目指してきている。

雲南市は、平成16年に6つの町村が合併して誕生した。以前から学校と地域社会の結びつきが強い地域であるが、地域づくり・地域福祉・生涯学習の3つの役割を担う地域自主組織の設立（公民館を交流センターに改編）によって、地域から学校に連携や協働を図る動きが活発化してきた。

このような状況の中で、真に「開かれた学校」となり、地域ぐるみで子どもたちを育てていくためには、保幼・小・中の縦のつながりと家庭・地域社会との横のつながりを確かなものにしていくことが重要である。この縦と横の連携・協働の推進役である教頭の役割を明らかにすることで、よりよい教育活動の創造につなげたいと考え本主題を設定した。

2 研究のねらい

幼稚園・小学校・中学校と地域自主組織の連携・協働が効果的に機能するための組織づくりと、それに関わる教頭が果たすべき役割について明らかにする。

3 研究の経過

(1) 1年次（平成26年度）

課題の把握と分析…「海潮の子どもにつけたい力」の確認と、合い言葉「思いを伝えよう」の策定

(2) 2年次（平成27年度）

連携・協働のための組織づくり…海潮地区学校運営協議会の組織化と既存の組織の見直し

(3) 3年次（平成28年度）

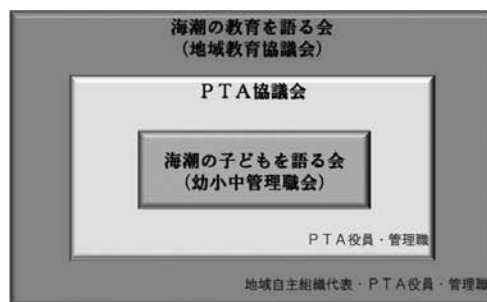
より効果的な連携・協働のための組織運営…海潮地区学校運営協議会各部の活動の活性化

4 研究の概要

(1) 「海潮の子どもを語る会（幼・小・中の管理職と教育支援コーディネーターの会）」を中核とした課題の把握と分析

幼・小・中の全教職員が一堂に会し、各発達段階における子どもたちの現状を確認し、「海潮の子どもにつけたい力」を明確にしていった。その上で、幼・小・中管理職と教育支援コーディネーター（中学校配置の市職員）で組織する「海潮の子どもを語る会」で合い言葉「思いを伝えよう」を策定し、全教職員に目指す子ども像の意識化を図った。小・中学校教頭は、この合同研修会のコーディネーター役を務め、合い言葉づくりの中心的な役割を果たした。

また、各学校・園の玄関に合い言葉を掲示し、会合等の度に地域にも合い言葉「思いを伝えよう」を広げていく活動を実施している。



(2) 連携・協働のための活動の再確認

ふるさと教育等で実施している各学校・園の活動のうち、地域との連携・協働に大きな役割を果たしている授業・行事等を、系統的・計画的に実施するために、「海潮中学校区ふるさと教育全体計画」を作成した。

(3) 連携・協働のための組織づくり

雲南市では、各小学校に地域住民の中から地域コーディネーターが、7つの中学校に各校区内の幼・小・中をつなぐ教育支援コーディネーターが市職員の中から配置されている。この教育支援コーディネーターが教頭とともに地域との連携の重要な窓口

となっている。

これまで既存の組織である「海潮の教育を語る会」(幼小中管理職、教育支援コーディネーター、各校PTA正副会長、地域自主組織代表者などからなる組織)で、海潮中学校区の子どもの現状を確認し、学校・園と保護者、地域が協働して子どもたちを育てていく方策について協議してきた。さらに、海潮中学校区では、平成27年度より小・中を一体化した形の「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の指定を受け、これまでの地域連携・協働の組織を、より効果を上げる組織に再編していくこととなった。そこで、「海潮の教育を語る会」を中核として、重複する会合等を整理し、海潮地区学校運営協議会に改編した。

平成29年度より、雲南市ではすべての中学校区でコミュニティ・スクール制度を導入することが決定している。雲南市小・中学校教頭会では、本中学校区の取組を先行事例として各校の取組に活かすことになった。

(4) 海潮地区学校運営協議会の各部での活動

平成28年度より、海潮地区学校運営協議会の具体的な活動を実施する。小中学校教頭と教育支援コーディネーターを事務局とし、既存の「海潮の子どもを語る会」を組織運営の中核としていく。また、「学校評価部」「学校支援・研修部」「地域活動部」の3つを組織し、海潮地区学校運営協議会のメンバーで役割を分担した。「学校評価のこと」「子どものこと・大人のこと」「地域のこと」について、それぞれが子どもの育成のための活動を検討していく。

(5) (1)～(4)における教頭の役割

これまでも地域自主組織である海潮地区振興会との連携の中心は、各校の教頭が担ってきた。ボランティアの募集や各種地域行事での児童・生徒の活動の調整役として活動してきた。

教頭は、各種会合等への出席のほか、平素から海潮地区振興会の事務局へ直接出かけ顔が見える連携を心がけている。

地域ぐるみで子どもたちを育てていくにあたって、まずは教職員自ら地域と協働しようとする意識の醸成が肝要である。そのために、校内研修の場を設定し、地域の人に学校に来ていただくだけでなく、教職員が地域に出かけ研修していく機会も設定している。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

○幼・小・中がそれぞれのメリットを生かしながら、海潮中学校区として1つになり、地域自主組織やPTAと連携・協働を図ることができた。同じような活動をする場合にも、各発達段階に応じたねらいや方法を明確にして、地域と連携した取組をすることができた。

○幼・小・中の全教職員が一堂に会して、子どもたちの現状と課題を共通理解することができ、合い言葉「思いを伝えよう」によって、学校と地域が同じ方向を向き、子どもたちを育てていくとする機運を高めることができた。

○小中学校教頭と教育支援コーディネーターとが協力して原案を練ることができるようになり、幼・小・中と保護者・地域が連携・協働する活動の企画・運営に教頭として大きな役割を果たすことができるようになった。

○コミュニティ・スクール導入等促進事業の指定を受けたことにより、既存の組織を改編することができ、これまで以上の連携・協働を図ることができつつある。

○雲南市では7つの中学校区ごとにコミュニティ・スクールを導入する計画である。海潮地区の取組を先行事例として、雲南市小・中学校教頭会で発表会を実施し、各校の今後の取組に役立てた。

(2) 課題

○既存の組織とコミュニティ・スクールにおける海潮地区学校運営協議会の各部会の役割を今後、明確にしていく必要がある。

○教職員は毎年度異動があるため、新しく勤務することになった教職員に、合い言葉の趣旨や地域との連携・協働に対する認識を深めてもらうのに苦労している。また、連携・協働による成果は大きなものであるが、それにともなう業務量の増大に困惑している者もいる。

○合い言葉「思いを伝えよう」でも示したコミュニケーション能力や発信力の育成は、まだ十分とは言えない。

○海潮小学校へ入学してくるのは、海潮幼稚園からだけではなく、市内の各保育園からの児童もいる。海潮地区外の保育園から入学してくる子どもへのはたらきかけが課題である。

○雲南市内各中学校区ごとに、学校規模・校区内の小学校数・地域の現状などが大きく異なるため、先行事例がそのまま各校で利用できない面がある。

第3分科会「教育環境整備に関する課題」

学校間及び地域社会との連携に向けた教頭の役割

～学校や地域社会への働きかけ、それをつなぐ教頭～

提言者 愛媛県四国中央市教頭会 四国中央市立川之江南中学校 石川 勝司

1 主題設定の理由

少子高齢化、核家族化、学校統廃合という現象は、生徒を取り巻く社会とのかかわりや人間関係を希薄にし、家庭や地域の教育力の低下につながっている。本市においても、自分の思いを表現することが苦手で、人間関係に不安を感じている生徒がいる。また、家庭生活が不安定であったり、学習習慣が身につけていなかったりする生徒がいる。さらに、コミュニケーション能力の不足や人間関係でのトラブル、不登校生徒の増加等の課題がある。

愛媛県教育振興に関する大綱では「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」を振興方針の一番目に示しており、本市でも学校間や地域との連携を重点課題とし、教頭会や教務・研修主任会で協議して取組を進めている。さらに、各校の実践を共有しながら連携を図り、取組の実態や成果と課題を明らかにするなど、教頭会で研究を進めていきたい。学校間及び地域との連携の強化に努め、成果を上げることが目標に本主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究では「働きかける」「つなぐ」をキーワードに、教頭が学校間や地域との連携を強化し、教職員の児童・生徒への指導や支援の充実につなげたい。そして、多くのかかわりの中で生徒の「育ち」を見届けていきたい。連携していく上での実態と成果、課題を明らかにしながら、教頭のかかわりや役割について考察し、実践につなげる。

3 研究の経過

(1) 平成27年度

① 学校間連携における取組

ア それぞれの連携における実践

イ アンケート調査の実施と分析

② 地域社会との連携における取組

ア それぞれの連携における実践

イ アンケート調査の実施と分析

(2) 平成28年度

① 学校間連携における取組

ア 実践の振り返りと課題の提示

イ 課題解決に向けた実践

② 地域社会との連携における取組

ア 実践の振り返りと課題の提示

イ 課題解決に向けた実践

4 研究の概要

(1) 四国中央市における学校間連携の取組

① 「学力向上Can-Doプラン」の推進

愛媛県教育委員会が推進する「愛媛県学力向上5か年計画」に基づき、四国中央市教育委員会では組織力、授業力、省察力の3つの力の強化、向上を目指し取り組んでいる。その具体的な7つの取組の1つ目が「学力向上Can-Doプラン」の策定である。特に、授業のユニバーサルデザイン化に力を入れ、小・中学校にモデル校を指定し、取り組んでいる。連携のもとに研究に取り組む中、教頭は各校で指導・助言を行っている。

② 小・中連携授業実践交流会

中学校区の小学校と中学校が連携し、授業実践交流会を実施している。小学校と中学校が互

いに授業を公開しながら研究を進めており、教頭は協議を深め、互いにその後の授業実践に役立つよう交流を推進している。

③ 市学校人権・同和教育研究大会

生徒の実態や発達段階に応じて系統的な人権・同和教育を進めるために、毎年会場校を持ち回り、研究会を実施している。就学前教育から小学校・中学校・高校の教員や行政関係者、地域関係者が公開授業を参観し、研究協議を行っている。教頭は連絡・調整や会場校において運営を担っている。

④ 中学校と高校の連携

中・高それぞれの教頭が互いに学校関係者評価委員に委嘱され、他の教員とともに学校行事や授業を参観し、相互に評価を行っている。また、それぞれの評価を学校運営に生かしている。

⑤ 学校間連携についてのアンケート調査

連携の様子についてアンケート調査を実施することで連携の実態を把握し、成果と課題について明らかにすることができた。

(2) 四国中央市における地域社会との連携の取組

① 小・中と公民館との連携

昨年度、前任校では教育連絡会を立ち上げ、中学校区の小・中学校三校の教頭と二つの公民館の主事が学期ごとに連絡会をもち、学校行事と地域行事の日程と内容の確認や活動の連携に向けて協議を行っている。

② 保護者、地域住民の連携による校内環境の整備

校内での古紙回収、樹木剪定や除草作業、芝生管理において、それぞれが協力して校内環境の整備にあたっている。また、整備された芝生広場を地域の幼稚園や保育園に開放し、園児と中学生との交流を図っている。

③ 授業、行事における地域の人材活用

読み聞かせや授業におけるゲストティーチャーや体験学習において、地域の方に講師を依頼するなど、児童・生徒への指導や支援の充実に努めている。

④ 地域における補導活動

小・中・保護者・地域住民が連携し、夜間の補導活動を行い、児童・生徒の健全育成に努めている。

⑤ 地域社会との連携についてのアンケート調査

連携の様子についてアンケート調査を実施することで連携の実態を把握し、成果と課題について明らかにすることができた。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ・ 教頭が学校間をつなぐことで、教員は小・中・高と生徒の「育ち」について見届けができ、指導上の成果や課題について共有することができている。
- ・ 教頭が体制を支援することで、教員は授業研究や研究協議を通して、生徒指導や学習指導における共通理解を図ることができ、より系統的な指導を行うことができています。また、中学校においてはより具体的な進路指導を行うことができつつある。
- ・ 教頭が学校と地域をつなぐことで、住民から児童・生徒に専門的な知識や技術を伝えられたり、支援により教職員の負担軽減につながったりしている。
- ・ 教頭が地域に働きかけ、学校との交流を推進することで、住民は児童・生徒の様子がよく分かり、また地域の活力につながっている。

(2) 課題

- ・ 教頭は連絡、調整、準備にかかわる時間を十分にとれず、各校区の実態も異なるため、連携の推進状況に差が見られる。
- ・ 教頭は教職員に、連携についての理解を十分にはかることができず、連携内容やかかわる教員に偏りがある。
- ・ 教頭は人材バンク等の整備に、十分にかかわることができず、連携する地域の対象や人材が限られている。

第3分科会「教育環境整備に関する課題」

学校教育活動の充実に向けて ～土曜授業の効果的な活用と教頭の役割～

提言者 徳島県名西郡小学校教頭会 石井町浦庄小学校 近藤 秀樹

1 主題設定の理由

名西郡小学校教頭会は、「豊かな人間性と創造性を育む学校教育 ～他とのかかわりを深め、たくましく生き抜く子どもの育成～」を研究主題に、神山町と石井町の小学校の教頭で研究実践に取り組んでいる。

石井町では、平成26年度から、「子どもたちの土曜日をより有意義なものとし、確かな学力と豊かな心、健やかな体など「生きる力」の育成」を目的に、小・中学校で第1土曜日に授業を行うこととなった。土曜授業を効果的に活用することにより、子どもたちの「生きる力」を育む教育活動をより充実させたいと考え、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

社会状況の変化に伴い、学校教育に求められる役割はますます大きくなっている。その中で、学習指導要領の改訂に伴う学習内容の増加への対応や、学力向上をはじめ「生きる力」の育成に向けた授業時数のより一層の確保などが求められている。子育て応援日本一の政策を目指す石井町は、事前調査で保護者の約3分の2が賛成していることを受け、県内で初めて、平成26年度から土曜授業を実施することを決めた。実施に関して、児童・保護者・教職員の理解、関係機関との調整、勤務の振替等、条件整備に課題がある。これらの課題を少しでも解決し、土曜授業を効果的に活用するために教頭の果たす役割は大きい。そこで、土曜授業開始に向けての体制整備や土曜授業の効果的な活用における教頭の役割について研究に取り組む。

3 研究の経過

●平成25年度

(1) 土曜授業実施に向けての条件整備

①アンケート調査による意識の把握

②町教委から土曜授業の基本方針説明

③各校の土曜授業の計画作成

④教頭会での情報交換・協議

●平成26年度

(1) 土曜授業の実施

①各校での土曜授業の実施

②教頭会での情報交換・協議

(2) 土曜授業への評価と改善

①アンケートによる評価

②土曜授業の改善に向けての協議

③各校の土曜授業の計画作成

●平成27年度

(1) 土曜授業の実施

①各校での土曜授業の実施

②教頭会での情報交換・協議

(2) 土曜授業への評価と改善

①各校での土曜授業の評価

②土曜授業の改善、夏季休業日の活用についての協議

③各校の土曜授業の計画作成

●平成28年度（計画）

(1) 土曜授業の点検・評価

①取組の点検・評価

②研究のまとめ

4 研究の概要

(1) 実施に向けての条件整備

①アンケート結果の分析及び課題への対応についての協議（社会体育等との調整、勤務の割り振り等校内での体制整備）

②土曜授業の基本方針の共通理解（教育委員会、校長会等との連携）

・平日にしている教科の授業は行わない

・人権学習、総合的な学習、学校行事

・補助教材を使った各教科の復習

・地域と連携した体験活動

③保護者・地域等への周知についての情報交換
（「土曜授業の実施のお知らせ」「土曜授業の計画」など）

④各校の土曜授業の計画作成に向けて（教職員の
共通理解、実態に応じた計画）

《基本方針》

平日の活動を土曜日に実施することにより、平日
の教育活動の充実につなげる。

《土曜日の日課》

- ・午前中に3時間（45分×3）の授業
- ・児童下校11時30分
- ・職員の勤務（8：15～12：15）

《年間の計画 例》

- 6月…授業参観、PTAミックスバレーボール大会
- 7月…補充学習、七夕集会（公開）
- 8月…登校日
- 9月…補充学習、体験発表会（公開）
- 10月…補充学習、運動会前日準備
- 11月…オープンスクール
授業参観、人権集会（公開）
- 12月…補充学習、ふるさと学習（公開）
- 2月…補充学習、参観日（発表会）
- 3月…補充学習、6年生を送る会（公開）

(2) 土曜授業の実施

①各校での土曜授業の実施

- ・土曜授業の様子を紹介（校長室だより、ホームページ、学年通信など）
- ・参観のしおり、アンケート調査など
- ・勤務の振替（長期休業中に振替）

②教頭会での情報交換等

- ・土曜授業の状況について
- ・問題点への対応について

(3) 土曜授業への評価と改善

①アンケート調査の実施

（教頭会で原案作成、町教委が実施、児童・保護者・教職員の意識、課題の整理）

②改善に向けての協議

（年間9日→年間8日、中学校区での調整、
27年度の計画作成に向けて）

③平成27年度の計画作成

- ・8月の土曜授業中止、9月の内容変更

・中学校区での調整

④長期休業日の活用についての協議

（神山町が平成27年度に夏季休業日の短縮を
実施）

土曜授業に関するアンケート

実施前（平成25年9月）	児童	保護者	教員
賛成	12%	36%	1%
どちらかといえば賛成	10%	33%	3%
どちらかといえば反対	22%	18%	23%
反対	56%	13%	73%

実施後（平成27年2月）	児童	保護者	教員
実施してよかった	15%	28%	0%
どちらかといえば実施してよかった	27%	41%	7%
どちらかといえば実施しない方がよかった	36%	18%	48%
実施しない方がよかった	27%	13%	45%

※「児童」は、小学校4年生以上

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- ・アンケート結果を見ると実施前後で、土曜授業への意識に変容が見られた。「土曜日に行事、月から金に主な授業をできてよかった。（子）」「参観が土曜になり、仕事を休まなくても見に行くことができる。（保）」「友達や先生とも会えるし、家よりも規則正しい生活ができていた。（保）」「学習内容の振り返りや復習、様々な体験的な活動を行うことができた。（教）」などの肯定的な意見は、教頭会での情報共有をもとに、各校の実態に合わせて実施したことによるものと考えられる。
- ・授業時数の増加、平日の教育活動の充実、集会等の公開による教育活動の発信を行うことができた。
- ・教頭会での情報交換は、問題点への対応や次年度の計画の改善等到大変役立った。

(2) 今後の課題

- ・授業時数は増加したが、学力向上等に効果があるかどうかの検証は難しい。神山町での夏季休業の短縮の効果も踏まえながら、学校教育活動の充実に向けて、どのような形が効果的であるか、今後も研究を続けていく必要がある。
- ・実施後のアンケートには、期待していた土曜授業となっていないという保護者の意見もあった。各学校の取組を保護者にしっかりと発信していく必要がある。
- ・社会体育等による欠席や教職員の負担軽減にも課題が残されている。

第4分科会「組織・運営に関する課題」

教職員の授業力向上における教頭の役割

～校内研修の取組を通して～

提言者 沖縄県西原・北中城・中城ブロック教頭会 中城村立中城南小学校 宮里 政次

1 主題設定の理由

校内研究・研修を進めるに当たっては、全教員の共通理解を図ることが大切である。また、研究・研修は教員の義務として行うものであり、社会の変化や要請に応じた教育を模索するために行うものである。また、学校教育をつかさどる教育者の使命として、子どもたちによりよい教育を提供していくために行うものでもある。

そのような校内研究・研修における教頭の役割(関わり)は、これまで外部講師との連絡調整や校内行事等との調整が主であった。しかし、目まぐるしく変動する現代の教育現場においては、これだけでは十分とは言えない。そこで、教頭として校内研究・研修により積極的に関わることで、教職員の授業力向上につながるであろうと考え本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 本ブロック小中学校の「校内研修」の取組に教頭として積極的に関わり、教職員の資質・能力及び授業力の向上をめざす。
- (2) 「校内研修」において教頭としての関わりについてまとめて、組織を活性化していく。

3 研究の経過

- (1) 研究組織・計画等の確認
- (2) 研究主題の確認
- (3) 研究のまとめ
- (4) 研究の反省・次年度に向けて

4 研究の概要

- (1) 校内研修における取組
推進の視点は、学校の課題解決のための校内研修、教師の資質向上のための校内研修

- ① 学年の枠を超えて教科部会を構成し、教材解釈や教材作りの違い、学年の違いを通して授業作りの視点を互いに学び合う。
- ② よりよく考える授業を模索するために、「授業を振り返ること(授業リフレクション)」つまり、教師が授業中の出来事を具体的に振り返ることを通して何らかの「気づき」を得て、自らの授業を捉え直す。
- ③ ノート形式は、まとめの中で、振り返りを意識させ、授業で工夫したこと、わかったこと等を自分のことばで書かせ、自己認知を高めさせ、言語活動の充実を図らせる。
- ④ 学習形態では、自分で考えたことを、ペアやグループ学習を通して自分の考えや友達の考えを伝え合う力の充実を図らせる。
- ⑤ 国語科においては「書く力を高める」ための全体理論研を行い、一人一回の研究授業を実践させる。
- ⑥ 日常的な取組として、新聞を活用した授業(月1回)200字感想・語彙力を高める辞書引きを実施する。
- ⑦ 学年会や教材研究の時間を週2～3回確保し、指導力・資質の向上を図っている。
- ⑧ 長期休業期間を中心に、学校の課題に沿った校内研修を行う。(特別支援教育、NIEの実践、救急救命法等)
- ⑨ 授業と連動した家庭学習の実施。宿題を次時の授業等で確認・点検・評価・指導。
- ⑩ 各検証授業が単発的な公開授業で終わらないように、授業研究会においては、その課題解決に向けての手立て、方向性まで、協議・検討を心がけた。
- ⑪ 各教師が算数科における「言葉、図、式」

を関連させた授業実践を通し仮説の検証に取り組む、個々の授業力の向上に繋がってきた。

(2) 教頭としての関わり

- ① 授業設計や授業反省会への参加と授業観察記録の提供及び指導助言を行う。
- ② 琉球大学や教育委員会、中等教育事務所等の教育関係機関との連携・調整を行う。
- ③ 毎日の授業及び学級経営等の情報収集（傾聴）及び相談、指導助言を行う。
- ④ 会議や集会等で国や県の施策における授業改善についての説明を行う。
- ⑤ 日常の中で先生方のつぶやきや困り感を把握し対応することでモチベーションの向上を図る。
- ⑥ R P D C Aによる組織運営を行い、共通確認と全校体制で共通実践していく。
- ⑦ 授業観察・週案確認による授業への助言
- ⑧ 資料や良い実践例を全体へ発信し、職員で共有化を図る。
- ⑨ 学年会や教材研究の時間を確保する。
- ⑩ 教職員評価システム面談で適切なアドバイスをを行う。
- ⑪ 学年主任等のミドルリーダーへの声掛けで、校内OJTの活性化を図る。
- ⑫ 研究推進委員会での指導助言を行う。
- ⑬ 研究体制づくり、研修計画と運営を行う。
- ⑭ 研究主任・教務主任と連携して2月の時点で年間計画を立て、理論研の講師の指導助言を研究主任と協力してまとめ、全職員へ共通確認を行う。
- ⑮ 校内研（授業研）のまとめにおいて、講師の助言をメモ・整理して、職員へわかりやすく総括を入れて共通理解と実践に結びつけさせる。
- ⑯ 「相互授業参観」と銘打って、全教師が校内研修のテーマ、方針、仮説に沿った授業公開を年1回以上実施している。
- ⑰ プロジェクトを立ち上げ、チームで校内研を支える。メンバー（研究主任・学推担当・

図書館主任・視聴覚・指導法・初任研）

- ⑱ 校外研修へ積極的に参加させ、職員会議等で伝達をさせる。

5 研究・研修の成果と今後の課題

(1) 成果

- ① 定期的にブロック教頭会を持つことにより情報の共有化が図られた。
- ② リフレクションの日常化
 - ・短時間で行え、省察力が高まった。
 - ・校内研究の日常化が図れた。
 - ・3つの視点（思考整理の場、仲間と話し合う場、ふりかえる場）を持つことで全ての教科の枠を超えた共通した授業づくりができた。
 - ・自分の授業について語り合う場を設けることでお互いの理解が深まり同僚性が培われ、後輩が先輩から学ぶ「OJT」の場にもなった。
- ③ 組織の活性化
 - ・研究主任まかせではなく、チーム（プロジェクト）として関わることにより、同僚性を培うことが出来た。他の学年の課題も自分達の学年と関連させて捉えることが出来た。

(2) 課題

- ① 日常の中でのリフレクションの時間の確保
- ② 行事の精選
- ③ 練り合いの時間の確保
- ④ 教師の悩み・要望に応えた校内研修・研究の充実

6 まとめ

ブロック教頭会の充実で各学校の取り組みの良さ、教頭の関わり方を検討しながら、更に学校課題改善に生かしたい。

第4分科会「組織・運営に関する課題」

学校の組織力を高めるための教頭の役割

～学校内外の力を結集して～

提言者 愛媛県上浮穴郡小中学校教頭会 久万高原町立畑野川小学校 片岡 昌司

1 主題設定の理由

久万高原町は、四国山地の山々に囲まれた豊かな自然環境と四国八十八カ所霊場等多くの文化遺産のある歴史と伝統で築かれた町である。しかし、愛媛県内で最も高齢化率が高く、過疎化も進んでおり、急速な児童生徒数の減少が見られる。それに伴って教職員数も減少している。また、多くの小学校では複式による指導を行っており、教職員の構成は若年者層とベテラン層が多く、中間層が少ないという状況である。

そこで、上浮穴郡教頭会として、地域や小規模校のよさを生かした学校運営をするために、学校力や家庭・地域力を生かした組織力向上の工夫など、学校内外の力を結集した学校運営の方策を研究していくことを目標に、上記の研究主題を設定した。

2 研究のねらい

上浮穴郡教頭会では、学校が組織全体として有機的な運営が行われる体制づくりを図ることをねらいとし、共同研究、共同実践、情報交換等を行ってきた。学校規模や校種等の垣根を越えた学校間の連携を強化し、結びつきを深めるための教頭のかかわり方を中心に検証していく。ひいては、久万高原町の児童生徒を町全体で育成していく取組につながる実践を推進する。

3 研究の経過

(1) 平成25年度

- ① テーマの設定、研究方針・研究計画の設定
- ② テーマに基づく各校の実践発表
- ③ 各学校の実践についての成果や課題の検証
- ④ 四国地区小中学校教頭研究大会に向けての実践内容の整理・分析並びに研究大会での提言・意見交流・課題検証

⑤ 教育長・管理主事からの指導講話

(2) 平成26年度

- ① 前年度の課題を踏まえた各校の実践発表とさ
らなる課題の検証
- ② 27年度に向けての方向性の確認
- ③ 教育長・管理主事・教育センター所員からの
指導講話

(3) 平成27年度

- ① 前年度の課題を踏まえた各校の実践発表と課
題検証、実践
- ② 愛媛県教頭研究大会に向けての実践内容の整
理・分析並びに研究大会での提言・意見交流・
課題検証
- ③ 全国大会に向けての実践内容の整理及び原稿
の検討
- ④ 教育長・管理主事・町内校長からの指導講話

(4) 平成28年度

- ① 全国大会に向けての最終確認
- ② 教育長・管理主事からの指導講話

4 研究の概要

(1) 教頭会による各学校の現状把握と課題分析 (H27年7月)

〈アンケートによる意識調査結果（一部）〉

- ① 「職員室は、相談し合える職員室か」
- ② 「職員会で意見や考えを出しやすい職場か」
- ③ 「協働できる体制が作られているか」
- ④ 「情報が共有できる体制になっているか」
- ⑤ 「教頭は、何でも相談しやすい雰囲気作りに
努めているか」
- ⑥ 「地域と連携した学校運営ができていますか」

回答は「そう思う」「やや思う」「あまり思わ
ない」「思わない」の4択で行った。町内74名の教
職員から回答を得た。おおむね良好な結果となっ

たが、小規模校が多いにもかかわらず、③・④については「あまり思わない」「思わない」が多く、改善の必要を感じた。

(2) 学校内における組織力の向上

① 学校組織の整理

これまでの校務分掌や学年部組織を見直し、整理・スリム化を図った。

教頭としてのかかわり

- ・ 校長との意思疎通と全校での共通理解
- ・ 日々の各主任との情報共有
- ・ 主任を中心に企画会や職員会での情報共有

② 風通しのよい職場づくり

みんなで同じ方向を向くこと（組織としての共通理解）一人一人が必要な人材であるという意識をもつこと（協働意欲）互いに何でも言い合える環境をつくること（コミュニケーション）を中心にによりよい人間関係づくりに取り組んだ。

教頭としてのかかわり

- ・ 仕事ぶりの見守り
- ・ 手伝えることと、育てるために任せることとの区別
- ・ 人格を尊重した上での指導
- ・ お礼の言葉を忘れない
- ・ 一息つける、話しやすい職員室

③ 学校間の連携

教頭会における実践交流や情報交換を通して学校間の連携協力を深めるとともに、町内の教職員が協力して共に子どもを育成する環境づくりを行った。

(3) 学校外の力を取り入れて組織力の向上

① 地域の人材や組織の活用

地域には優れた知識や専門性をもった人材が数多くいる。その人材を発掘し学校組織へ取り込み、活用していくことで組織力の向上を図った。

教頭としてのかかわり

- ・ 地域とのつながりを大切に
- ・ 教職員への働きかけ
- ・ 家庭、地域への働きかけ

② PTA組織の活用

大人と子どもが共同して活動することによって新しい人間関係を築き、互いに学び成長する

PTA活動を目指した。

教頭としてのかかわり

- ・ PTA運営委員会の活用
- ・ 体験活動や交流活動の企画、運営

③ 関係機関との連携

各行事や活動における関係機関の活用を図り、より効果的な活動を目指した。

教頭としてのかかわり

- ・ 教職員と関係機関との連絡調整及び共通理解

(4) 教頭会による各学校の変容の把握と課題分析（H28年3月）

アンケートは、1回目と同じ4択で行い、74名の教職員から回答を得た。③と⑤については、改善された。協働できる体制作りや教頭の職員室での相談しやすい雰囲気作りがなされつつある。しかし、①・②・④・⑥の項目については、やや数値が悪くなった。1年間の仕事を通じて、更なる改善を必要とする部分が見えてきたためではないかと考える。

(5) 「会誌」の作成（年1回の発行）

教頭会の実践や記録を冊子にまとめ、その歩みを残している。今年度56号となる。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- 教頭会において、実践交流や課題分析を行うことにより、自校の効果的な取組につながった。
- 学校間の連携も深まり、町全体で児童生徒を育てる体制づくりにもつながっている。

(2) 課題

- 保護者や地域との連携を進めていく上で、教職員にかかる業務の効率化を図り、負担を軽減していく必要がある。
- 学校、家庭、地域が同じ方向を向いて取り組むための情報発信や情報交換の在り方を改善していく必要がある。

第4分科会「組織・運営に関する課題」

教職員の育成及び学校組織の活性化を図るための副校長・教頭の関わり

～「教職員の育成・評価システム」の活用を通して～

提言者 徳島県徳島市・名東郡副校長・教頭会 徳島市城東中学校 齋藤 大輔
佐那河内村立佐那河内中学校 住友 久之

1 主題設定の理由

徳島県では教職員の参画意識を高め、資質を向上させ、教職員それぞれの取組により学校重点目標を達成するための一つの手だてとして、平成24年度に「資質向上プログラム」が導入された。平成27年度からは内容が一部改訂され、「教職員の育成・評価システム（以下、育成・評価システムと表記する）」となった。そのうち、「育成」に関わる部分のねらいは、「学校目標に対する組織的な取組の充実」「各教職員の目標や課題の明確化」「工夫を凝らした教育活動」「教職員の主体的・意欲的な取組の促進」「職務遂行上、必要な能力の認識」「教職員の指導・育成」である。

そこで、徳島市・名東郡副校長・教頭会では、育成・評価システムを効果的に活用した教職員の育成及び学校組織の活性化に、副校長・教頭としてどのように取り組めばよいか研究することにした。

2 研究のねらい

育成・評価システムの3つの段階（目標設定段階、取組段階・中間面談、最終段階・最終面談）において、副校長・教頭の果たすべき役割について実践研究し、「育成」に関わるねらいの達成を目指す。

3 研究の経過

(1) 1年次（平成26年度）

- ・ 資質向上プログラム（現：育成・評価システム）をねらいにしたがって実施し、各学校の課題を把握し、より効果のあるものにするためにはどうすればよいかを分析した。
- ・ 副校長・教頭会として、3つの段階でどのような具体的な取組ができるかを検討した。

(2) 2年次（平成27年度）

- ・ 育成・評価システムを実施するにあたり、

3つの段階での副校長・教頭の役割について検討した。

- ・ 研究成果と課題の共有化を図り、更なる手だてを検討した。

(3) 3年次（平成28年度）

本取組を継続させながら、新たな課題の検討と課題解決に向けた取組を探る。

4 研究の概要

(1) 目標設定段階

育成・評価システムの趣旨と意義を十分に説明し、本年度の学校重点目標について共通理解を図る。

① 教職員各自が目標を設定するまで

例1 前年度の2月に教職員がワークショップを行い、自校の生徒のよさ・課題について共通理解を図る。それをもとに学校重点目標が設定され、また教職員の目標設定も行うようにしている。

例2 学校評価の結果・学力向上実行プランの具体的な目標（目指す子どもの姿）や成果目標をもとに、教科や生徒指導等の部会で話し合い、具体的な目標・行動計画を作成する。その後、各教職員がそれぞれの経験や特性を生かした目標を設定するための方策を練るようにしている。

例3 前年度の教職員の目標・方策のうち、望ましい例を今年度の重点目標ごとに分類整理し、年度当初に配付する。また、目標を設定する際、その指針となるチェックシートを配付している。

② 目標の提出と面談

例4 5月中に目標管理シートを副校長・教頭に提出させた後、目標設定面談を行う。教職員

にこれまでの取組を振り返らせたり、期待を伝えたりして指導助言を行い、目標を明確化し、校務分掌に沿ったものになるように促す。

(2) 取組段階・中間面談

目標達成のための声かけやアドバイスを行い、意欲の継続や取組の充実を図る。

① 組織の支援を引き出し、意欲の継続を促す工夫

例5 一人一人の目標を全教職員が互いに共有することで、チームとしての協働意識を高める。そのために、職員室に掲示板を設け、個人目標を掲示し、更に教職員の目標に対する日々の様々な取組を定期的に紹介して、実践・成果の共有化・可視化を図っている。

② 中間面談

例6 夏休み中に実施し、今後に向けてのアドバイスをを行っている。教職員の持つ課題や問題を聞き、1学期の取組を評価し、2学期以降の意欲の喚起・継続を働きかける機会としている。

例7 中間面談の代わりに目標管理シートを再配付し、目標の修正・追加・変更を行い、再提出させる。それをもとに、それぞれの教職員に対して指導助言を行う。

③ 授業等の観察と情報共有・指導

例8 授業観察を計画的に行う。その際、授業観察の視点を明確にしたり、授業観察シートを作ったりする等の工夫をする。また、校内ネットワーク上で個人データを記録するためのファイルを作成し、評価する観点を統一した上で、管理職間で情報を共有・蓄積し、指導に役立てている。その前提として、授業後の面談を心掛け、コミュニケーションを欠かさないようにすることと、プラス面を賞賛し、励ますことを基本とする。

(3) 最終段階・最終面談

課題・成果を次年度に引き継いでいくために指導や面談を行う。

例9 面談では1年間取り組んだ成果物等をもとに十分に話を聞き、優れた点を評価するようにする。また、学年会や教科部会を開き、課

題や成果を共有し検証する。更に、校務分掌上の優れた取組や課題を次年度に引き継ぐようにしている。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 目標設定段階

○ 目標設定の段階で副校長・教頭と教職員が、目標と方策を共有することで、副校長・教頭の指導の視点がより明確になった。また、教職員も意識が高まり、取組の内容が具体的になった。

○ 各自の目標を全体で共有化・可視化したことで、教職員チームとしてもベクトルの向きを常に確かめながら進むことができるようになった。

● 実際に、目標管理シートに記入された目標が、管理職の期待より低かったり、数値化されていなかったりで、指導助言が必要な場合もあった。育成・評価システムの趣旨や学校重点目標の共通理解を更に図ることが大切である。

(2) 取組段階・中間面談

○ 中間面談や目標管理シートの再配付は、自分の目標を再確認させる機会として有効であった。特に中間面談は教職員と対話し、目標を確認しあう良い機会であった。

● 中間面談・授業観察を行ったり、詳細な記録をとったりする時間的なゆとりがないのが実情である。管理職の役割分担や効率的な情報管理の工夫が必要である。

(3) 最終段階・最終面談

○ 十分に教職員の話の聞いたり、具体的な成果物をもとに評価したりすることで、一人一人の教職員の成果や課題を明確にできた。また、組織としても今年度の反省を次年度に引き継ぐことができた。

● 最終面談において、的確に指導助言をするためには、その根拠となる具体的な事例が必要である。管理職による、意図的・計画的な観察と記録を残していく工夫が大切である。

第5 A分科会「教職員の専門性に関する課題」

教職員の専門性を高めるための教頭の関与の在り方

～「組織」を生かした「教職員の資質向上」と「教頭力」～

提言者 北海道後志小中学校教頭会 黒松内町立黒松内小学校 古館 昭仁

1 主題設定の理由

後志小中学校教頭会では、前次研究（H23～H25）において、教育目標の実現に向けて「月別学校運営計画」の効果的な活用に取り組んできた。「月別学校運営計画」を作成・活用することによって、分掌組織の機能強化と経営参画意識の向上が図られ、適切な業務の進行管理を行うことができるようになるなど、一定の成果を上げることができた。一方、組織的な学校運営を図るためのPDCAサイクルに基づいた「月別学校運営計画」の評価、点検については、さらなる実践の積み上げが必要であることが課題として挙げられた。

また、後志管内では小・中学校の統廃合が進み、義務教育9年間を見通した教育活動を推進する必要性が高まっている。子どもたちを健全に育成し、地域の教育を充実・発展させるためには、これまで以上に町村単位での「小中連携教育」を推進し、情報交流や教育課題の共有、小・中一体となった教育活動を推進していくことが求められている。

以上のことから、全公教や道公教の研究主題を踏まえながら、『教職員の専門性に関する課題』の解明を目指し、上記研究主題を設定し、具体的な実践事例を通した研究を推進していくこととした。

2 研究のねらい

副題：『組織』を生かすとは…

◆組織的な学校運営の構築（単一学校組織）

⇒共同研究とするための管内共通のツールとして「月別学校運営計画」を活用した実践事例研究とする。

◆組織的な教育活動の構築（町村単位組織）

⇒共同研究とするための管内共通のフレームとして「小中連携教育」を通した実践事例研究とする。

3 研究の経過

○ 第1年次（平成26年度）

＜計画立案・実態把握・課題把握＞

- (1)研究構想と研究体制づくり：研究専門委員会
- (2)基本的な考え方の共通理解：研究専門委員会⇒管内
- (3)先行実践事例の交流：町村⇒ブロック⇒管内
- (4)実態・取組の進捗状況調査（アンケート）の実施
- (5)調査結果の分析と検証：研究専門委員会⇒管内

○ 第2年次（平成27年度）

＜具体的実践の積み上げ（拡大・深化）・検証＞

- (1)研究内容の見直しと共通理解：研究専門委員会⇒管内
- (2)町村・ブロック課題の設定
- (3)課題を受けての実践事例の交流
：町村⇒ブロック⇒管内

(4)道公教研究大会上川大会での研究提言

(5)取組の成果・課題調査（アンケート）の実施

(6)調査結果の分析と検証（研究専門委員会⇒管内）

○ 第3年次（平成28年度）

＜研究の評価・改善＞

- (1)研究内容の見直しと共通理解（研究専門委員会⇒管内）
- (2)町村・ブロック実践事例の検証
- (3)全国研究大会徳島大会での研究提言
- (4)町村・ブロック研究のまとめ
- (5)継続研究のまとめ（成果と今後の課題）
- (6)次年度以降の研究の方向性（研究専門委員会⇒管内）

4 研究の概要

◎【研究推進のための指針】☆共同研究とするための職場内ツール：「月別学校運営計画」

○「月別学校運営計画」とは、校長の経営方針や重点目標を受けて、月ごとの学年・学級経営、各校務分掌における具体的な業務や活動内容を明確にしたものである。この「月別学校運営計画」を作成・活用することで、校務分掌等の業務を計画的に推進させ、各教職員の動きを把握し、関与を意図的に進めることができると考え、取組を進めてきた。教頭からの一方的な作成・発信ではなく、①教頭から月別推進目標提示→②各部会・係による立案・記入→③教頭の集約と関与→④月別学校運営計画完成→⑤職員会議での共通理解→⑥月業務進行→⑦月ごとの部会・係反省→①教頭から翌月の月別推進目標提示→…のような学校運営の短期的PDCAサイクルの仕組みを作り、教職員の経営参画意識をより向上させる。

※学校経営方針・重点目標の具現化

※教頭の創造的企画力・指導力の発揮、主任層（ミドルリーダー）の役割明確化

第5 A分科会「教職員の専門性に関する課題」

教職員の業務改善や意識改革における教頭の役割

～教職員の多忙感を軽減し、一層充実した職場にするために～

提言者 香川県高松地区小中学校教頭会 高松市立古高松小学校 伊瀬 朋哉

1 主題設定の理由

2013年OECD国際教員指導環境調査（TALIS）によると『一週間当たりの仕事にかかる時間は、参加国平均では38時間であるが、日本は最も多く54時間である。』とある。また、『日本では、教員の現在の職務状況や職場環境への満足度は、参加国平均を下回る傾向があるものの高い。』とある。本県高松地区モデル校の教員の勤務時間については、課業日に午後10時近くまで勤務している教員や、休業日に出勤している教員がいる。意識調査では、忙しいと感じる教職員が半数近くに上る。

2 研究のねらい

本地域の現状を踏まえ、教頭の役割を通して、教職員の業務改善や意識改革を図り、更に充実感ややりがいを感じる職場にする。

3 研究の経過

- (1) テーマの設定、研究方針・計画の設定
- (2) テーマに基づく各学校の実践発表
- (3) 各学校の実践についての成果や課題の検証
- (4) 香川県小中学校教頭会研究大会に向けて、実践内容の整理・分析
- (5) 香川県小中学校教頭会研究大会で提案発表、分科会での意見交流、課題検証
- (6) 28年度に向けて方向性の確認

4 研究の概要

- (1) 業務改善
 - ① 会議運営の工夫
ア 企画委員会では学年主任を中心に充実した協議を行い、昨年度との変更点や新たな取組に絞って協議を行う。職員会議では、企画委員会

で協議したことの確認程度とする。

イ 読めばわかる内容は説明しないようにし、職員会議の時間短縮を図った。常時、読めばわかる伝達事項を職員室のホワイトボードに記載したり、資料を配付したりして伝えることとした。

② 校務分掌遂行上の工夫

ア 整理整頓を心がけ共通行動するよう終礼などで呼びかけた。年度末に校務分掌の担当者が変わる場合には、データと紙媒体の両方を確実に引き継ぐことができるように各担当で整理しておくことを意識づけた。

イ 校務分掌を遂行するうえでは、2人以上のチームで相談しながら進めるという意識に変えていくよう終礼などで指導した。

ウ 担当者変更の資料検索の時間を省くため、分かりやすい資料の整理・保存を進めている。電子ファイルの保存は、クラウドのサーバー上に、校務分掌に従ってフォルダ作成を行っている。

③ 児童と向き合う時間の確保

毎年6月と11月に「深めよう絆、なかまづくり月間」として人権・同和教育を重点化した取組を行っている。その1つの取組として、担任が全児童一人一人と面談する週を設定している。本年度はその週の朝の活動を毎日読書タイムにすることで面談する時間を確保した。

(2) 意識改革

① 教職員の学校行事に対する意識変革

各学校行事における今年度の重点を明確にし、児童と教員が目標を共有して取り組むことで負担感を軽減した。

② プロジェクトチーム（PT）による学校経営参画意識の高揚

教職員からの提案・意見を尊重することで、全

教職員が学校運営に参加しているという意識を高めようとした。週時程について見直したいという意見が職員会議で出されたので、「週時程検討PT会議」を開催し、週時程の見直しを図った。

③ 現職教育における協議グループの弾力化

ア 現職教育での、教員の意識を変えるためにグループの弾力化を図った。普段あまり話をしない他の学年の教員とも協議することで、意見の広がりや深まりをめざした。

イ 服務規律に対する意識を高めるために、ベテラン教員と若年教員に関係なく、全教職員で服務規律について話し合い、情報交換や共通理解をしながら、毎月定期的に研修を行っている。研修後のテーマについての各自の考えを、標語等にしてカードに書き、職員室後方の掲示板に掲示し、共通理解を図っている。

④ 若年教員とベテラン教員が活躍する校内体制

ア 現職教育各部会では、若手がキャップとして活動を推進している。ベテラン教員はサポートにまわり、若手に任せていく。意見が言いやすい部会になるようにそれぞれのキャップが工夫している。

イ 若年教員は、研修の一環として、ベテラン教員や中堅教員に依頼して講話を受けたり、授業参観をさせてもらったりしている。また、若年教員で企画した全体研修も現職教育に取り入れている。

⑤ バディ体制による若年教員の資質・能力の向上

教職経験10年までの若年教員とベテラン教員がペアを作り、授業参観を中心に朝の会や給食指導など、様々なニーズに合わせて指導のこつを学ぶようにしている。授業参観は若年教員が授業の入っていない時間を主に利用するが、必要に応じて教頭がそのクラスの指導に入ることで時間割を組み替えずにいつでも実施できるようにしている。また、バディは、違う学年の教員と組むことで、学校全体の情報が交流できたり教職員間の人間関係が深まったりするように配慮している。

⑥ 信頼関係に基づく協働意識

ア 教職員間で何でも言いやすい雰囲気をつくるために、教頭が率先して教職員に積極的に声をかけた。教員同士、教員と管理職との人間関係づくりを大切にした。

イ 意識調査の際に、気になる内容の記載があった教職員に対してはメールで相談にのった。

ウ 週案のやり取りを通して、相談しやすい体制をとることで教職員と管理職との信頼関係を高めようとした。

⑦ 校内教材備品の活用促進

長期休業中に、「校内教材備品探検ツアー」を実施した。各教科の教材備品の保管場所を全教員で回りながら、各教科主任が備品の優れた点や使い方を全教員に紹介した。備品を有効に活用するという意識変革を図り、以降の授業改善につなげた。

5 研究の成果と今後の課題

○意識調査では、「忙しい」と回答した教職員が減少した。会議の時間短縮を図ることで、多忙感解消に努めることができた。

○学校課題に迅速に対応できる組織を作り、学年団での協議および教職員からの提案を大切にすることにより、教職員の主体性を尊重することができつつある。

○ベテラン教員も若年教員も意欲を高め、資質向上をめざし、更に組織の活性化を図る必要がある。

第5B分科会「教職員の専門性に関する課題」

教職員の資質向上を図る教頭のあり方（第3年次）

～授業力向上を目指したミドルリーダーへの関わり～

（提言者） 宮城県本吉地区小・中学校教頭会 気仙沼市立松岩中学校 小松 昭

1 主題設定の理由

東日本大震災によって甚大な被害を受けた本地方では、子どもたちを取り巻く環境があの日以前の状態に近付くためには、まだまだ長い年月が必要となっている。そのような中で、生きる力を身につけ、一人一人のよさや可能性を伸ばし、夢や希望をもった子どもたちを育てていく学校の役割はますます大きくなり、教職員の職務は重要になっている。子どもたちが今後どのような状況に直面しても、希望をもち前向きに取り組むために、学校教育において確かな学力を身につけることが重要であることを我々は再認識した。全国学力・学習状況調査結果も平成24年度以降、全国及び県平均を下回っている。よって、学力向上が本地方においては喫緊の課題であり、授業力向上は欠かせない。

そのためには、教職員が一丸となり組織的に授業づくりを進めていくことが重要であり、ミドルリーダーに託された役割は大きい。

教職員の資質向上における昨年度の実態調査からは、ミドルリーダーと教頭の意識に差があり、教頭としてミドルリーダーとの関わりを工夫することがミドルリーダーの育成につながる事が明らかになった。

そこで、授業力向上を目指したミドルリーダーへの教頭としての関わり方について、各校への実態調査をとおして明らかにしていきたいと考えた。また、実態調査の分析等から明らかになったことを各学校に還元し、提言に基づいて実践した結果について再び実態調査をすることにより、教職員の資質向上を図る教頭のよりよいあり方を明らかにしたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

ミドルリーダーと教頭への実態調査の結果の分析により、授業力向上を目指したミドルリーダーへの関わり方について考察し、教職員の資質向上を図る教頭のあり方について明らかにする。

3 研究の経過

【1年次（平成26年度）】

- ・研究主題・サブテーマの決定
- ・意識調査の実施による現状把握

【2年次（平成27年度）】

- ・研究計画に基づく取組の推進及び分析と考察
- ・実態調査結果の発信

【3年次（平成28年度）】

- ・研究計画に基づく取組と推進
- ・研究の成果と課題のまとめ

4 研究の概要

(1) ミドルリーダー及び教頭への意識調査

①目的：ミドルリーダーと教頭の授業に関する意識の持ち方を知り、授業力向上を目指したミドルリーダーへの教頭としての関わり方を探る。

②対象：教頭、ミドルリーダー（教職経験10年以上：主幹教諭、教務主任、学年主任、研究主任、生徒指導主任・主事、初任者研修指導教員）

③方法：選択及び記述式アンケート方式
（総項目数：30項目）

④有効回答数：ミドルリーダー
（181名）、教頭（31名）

(2) 意識調査の結果と考察

意識調査の結果は選択項目ごとに割合と平均値で表した。

平均値で
教頭よりも
ミドルリー
ダーの方が
高いか、あ

- | |
|-------------------------|
| A (4点): よく当てはまる |
| B (3点): どちらかと言えば当てはまる |
| C (2点): どちらかと言えば当てはまらない |
| D (1点): 当てはまらない |

るいはA・Bの割合が85%を超えている項目として、「教科内容に関する知識・技能を学び続けている」「学ぶことの意義や楽しさを味わわせる授業を展開している」「基礎・基本を意識して授業を行っている」「生徒指導を意識した授業を展開している」等が挙げられる。また、「協働、組織の一員、協調性を意識して実践できている」の項目は94%がA・Bを占めている。これらの結果から、教師として学び続ける姿勢や授業を大切にしているということに加え、ミドルリーダーとしての自覚をしっかりと持っていることも分かる。

一方、「積極的に校内の他の教員の授業を参観しているか」の設問で約5割のミドルリーダーがC・Dを選択している。そのほか、「日常的に教員同士で授業について語り合っているか」「校内研究で他の意見を引き出すように努めているか」「研修してきたことを教員間で共有しているか」「ミドルリーダー同士の連携に努めているか」の設問でも約3割がC・Dを選択している。これらの結果から、ミドルリーダーとしての力量や自覚はあるものの、その役割を組織の中で生かし切れていないことが分かる。要因としては、「事務処理の増大」「校務分掌の多様化と重複化」「生徒指導、保護者対応の時間の増大」等の自由記述からも見えるように、仕事量が増加しているため、授業について職員と語り合う時間がとれないほど多忙であることが挙げられる。ただ、このように多忙な状況にあっても「子どものためなら充実感がある」「子どもの力を伸ばすための仕事なら苦勞をいとわない」や「チーム力がアップすると次への頑張りにつながる」等の記述にあるように、子どものために授業力を高めたいという意欲や、教職員間の協働を大切に共に進んでいきたいというミドルリーダーの思いが感じられる。

以上のことから、教頭としてミドルリーダーの力

を組織の中で十分に発揮させることができていないことが明らかになった。授業力向上のためには、授業づくりの活性化が必要である。そこで、教頭としての授業力向上を目指したミドルリーダーへの関わり方について以下のように提言する。そして、各校の実態に応じて取り組みそうな内容について選択実行してもらうことで、ミドルリーダーの変容をとらえていきたいと考える。

(3) 提言

『授業づくり活性化のために』

- 【Ⅰ】ミドルリーダーと積極的に語り合おう
- 【Ⅱ】ミドルリーダーの活躍の場を積極的に作ろう
- 【Ⅲ】ミドルリーダー同士の連携に積極的に関わろう

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- ① 実態調査より、ミドルリーダーとしての力量や自覚についてその実態が明らかになった。
- ② 授業力向上を目指すためには、ミドルリーダーが中核となり、教職員の協働態勢づくりを進めることは有効な手立てであることが確認できた。
- ③ 授業力向上を目指して、教頭としてミドルリーダーにどのようにかわっていけばいいのかについて考え、それを意識して実践することができた。
- ④ 提言Ⅰ～Ⅲに基づいた各学校の具体的な取組と、その成果と課題を宮城県本吉地方教頭会で共有することができた。(別紙補助資料参照)

(2) 今後の課題

今後は、各学校における児童生徒の実態や、学校規模等に視点を当てて、教頭としてのミドルリーダーへの関わりはどうあるべきかを、宮城県本吉地方教頭会としてまとめていきたい。

第5B分科会「教職員の専門性に関する課題」

学校行事の企画・運営に主体的に取り組む教員の育成を目指して

～土曜授業等の特色ある教育活動を通して～

提言者

徳島県名西郡中学校教頭会 石井町石井中学校 吉浦 正純

1 主題設定の理由

土曜授業が平成26年度からスタートした。本町の土曜授業の内容については、次のようになっている。

①道徳や総合的な学習の時間、特別活動、学校行事などの授業を行う。

②地域と連携した体験活動、豊かな知識・経験をもつ社会人等の外部人材の協力を得る授業を行う。

土曜日は、部活動の公式戦等で校外活動に参加する生徒への配慮として、教科の新しい内容を学習する授業は行わないことにしている。そのため、土曜授業では各種の行事を実施することが多くなっている。土曜日に登校するなら、教科の授業を希望する意見も多く、同じ郡内の学校で校外活動の少ない夏季休業の終わり頃に休業日を短縮して教科の授業を行う学校もある。学校長を中心として土曜授業の内容が決定されたが、実施するのは外部人材の場合もあるが、主となるのは教員である。本郡においては、51歳以上の教員が5割近くを占める現状がある。今後の学校経営を考えると、ミドルリーダーや若手教員に行事等の企画立案・実施能力を培う必要がある。

そこで、名西郡中学校教頭会として、このような機会を捉えて、ミドルリーダーや若手教員の力量を高め、将来においても正常な学校運営ができるように、本主題を設定した。

2 研究のねらい

教員一人一人の特性や個性を生かしながら能力を高めていくことや各種課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する力量をつけさせていくことが教頭の役割である。そうすることで学校の活性化にもつながる。これらのことを特色ある教育活動を活用して実施する。この研究成果を生かし、生徒の多様な人間関係を築く力の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上を図る。

3 研究経過

(1) 1年次

①研究主題の設定・研究体制の構築

②課題に関する研究方法の検討

(2) 2年次

①各校の実践報告・検討

②研究のまとめと提案原稿の検討

③研究の成果と課題のまとめ

4 研究の概要

(1) 実践状況の共有（実践の一部）

A 中学校	土曜授業 ・河川清掃 ・初歩から学ぶ選挙スクール
B 中学校	土曜授業 ・オープンスクール（中1ギャップ解消） ・道徳教育講演会
C 中学校	・近隣識字学級との交流 ・人権フェスティバル
D 中学校	・へき地校における行事運営 ・アドプト活動

(2) 各校の実践より

①「河川清掃」

○教員に求める力

- ・目標、活動内容の決定
- ・教員の役割分担と共通理解
- ・校外活動（作業、移動時）の安全確保
- ・関係機関との連携

○実践内容

- ・行事の運営に不慣れな教員のために、事前に教頭が行事を担当して運営方法の見本を示し、河川清掃の担当は校務分掌等により選任した。
- ・清掃予定の河川まで教頭も担当者と出向き、現状を確認して作業内容および移動経路を確認した。
- ・教職員に配付する文書内容を検討した。

○実践結果

- ・生徒の作業内容はおおむね適切であった。
- ・移動経路は直接確認したが、実際の時間帯と違っていたり、移動距離の長さを優先したため、安全性に問題があった。
- ・仲間と協力し、地域の中で活動しようとする生徒の意識付けとなった。

②「オープンスクール」(中一ギャップ解消)

○教員に求める力

- ・企画、運営能力
- ・関係機関との連絡調整能力
- ・教員の役割分担と共通理解
- ・協働体制の確立

○実践内容

- ・教頭として企画立案に関わり、運営会議を積極的に実施し、協働体制の確立を図った。
- ・各小学校並びに各グループごとの授業参観に教員が引率するよう検討した。
- ・部活動見学では、小学生に親近感をもたせるため各部活動のキャプテンが案内できるように教頭・担当者・顧問と検討した。

○実践結果

- ・小学生より送られた感想文により中学校入学への不安が概ね解消された。
- ・生徒会の自主的、積極的な運営ができた。
- ・教員の企画、運営能力に高まりが見られ、全校的な取組になった。

③「近隣識字学級との交流」

○教員に求める力

- ・交流会を計画・運営する力
- ・関係機関(公民館)との交渉力
- ・交流会の目的や意義を教職員および保護者に伝達する力
- ・事後の発表会を設定する力

○実践内容

- ・識字学級との交流を図る上で必要な事前学習や会の運営の仕方について、教頭として教職員に指導した。
- ・学習のまとめとお礼状の作成についても教職員に指導した。

○実践結果

- ・生徒は識字学級に対して的を射た質問が出来る

ようになり、スムーズな質疑応答の場がつけられていた。

- ・本校の人権意識の高揚を図る上で、識字学級との交流を今後とも継続することが必要であることを教職員に理解させ、意欲を高めることが出来た。

④「へき地校における行事運営」

○教員に求める力

- ・へき地校の状況把握と将来の生徒像の共有
- ・家庭教育力の改革
- ・学校の統合による校区の拡大で、地域別の様々な行事の調整
- ・落ち着いた学習環境の構築
- ・地域が進める「地方創生」への協力

○実践内容

- ・教頭と担当者が情報交換を行い、行事の精選、校内行事の簡略化、効果的な特別活動等に取り組んだ。
- ・地域に足を運び、地域の意見を集約した。
- ・学習機会の確保のため、教育課程以外に「インターネット回線を利用した授業」を実施した。

○実践結果

- ・全教職員が課題を共有することによって、効果的な行事運営及び生徒の生活・学習状況の把握ができるようになった。落ち着いた学習環境ができつつある。
- ・地域へ出向くことによって、情報の収集や意見交換がスムーズにでき、教職員に地域の学校の意識が高まった。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

ミドルリーダーや若手に仕事を任すことで、自分の仕事に責任をもち、意欲的に仕事に取り組むようになった。また、他の教員の意見を取り入れながら行事の内容を考えられるようになってきた。

(2) 課題

ミドルリーダーや若手の育成を目的に仕事を担当してもらうと、若い教員は人数が少ないため、一部の教員に負担が大きくなることもある。

第6分科会「副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題」

魅力ある学校づくりの実現を目指して

～各世代で輝く人材を育成するために～

講 師：文部科学省初等中等教育局企画官 **黄地 吉隆** 氏
担当者：全国公立学校教頭会 総務部・調査部

1 はじめに

全国公立学校教頭会では、「政策提言能力を備えた職能研修団体」として、要請活動だけにとどまらず、今後の国や地方自治体の教育政策決定における重要な存在としての役割と機能を備えるために、その研修や研究活動を推進しています。

近年、全公教の調査結果が新聞報道等で取り上げられるなど文部科学省、各都道府県教育委員会等の教育行政、また国会議員等から教頭会としての意見具申を求められることが増えてきています。このような機会を好機ととらえるとともに具体的な教育政策提言を行うことが、学校教育の質的向上と副校長・教頭の地位向上につながります。

そこで、第6分科会では、組織として「教育行政提言能力」を形成するために、「全国公立学校教頭会の調査」の結果報告や「文教政策および予算措置・文教関係立法等の要請」の解説を実施し、教育行政提言活動に対する認識を深める場とします。

2 分科会の進め方

- (1) 開会
- (2) 「全国公立学校教頭会の調査」報告
- (3) 「文教政策の要請」についての解説
- (4) グループ討議Ⅰ
- (5) 昼食休憩
- (6) 講演
文部科学省初等中等教育局企画官
- (7) 質疑応答
- (8) グループ討議Ⅱ
- (9) 代表グループ発表
- (10) 指導助言
- (11) 閉会

3 「全国公立学校教頭会の調査」について

平成27年度に実施した全国公立学校教頭会の調査の結果及び分析の報告をします。

- (1) 副校長・教頭の勤務状況
- (2) メンタルヘルス
- (3) 実際に費やす職務内容
- (4) 費やしたい職務内容
- (5) 「疲労やストレスを感じる職務」
「職務への魅力・やりがい」

※次頁参照

4 「文教政策の要請」について

平成28年度文教施策および予算措置・文教関係立法等の要請について、解説します。また、全国要請推進部長会の報告もおこないます。

5 講演

「教育行財政改革に係る今後の方向性」

講師：黄地 吉隆 氏

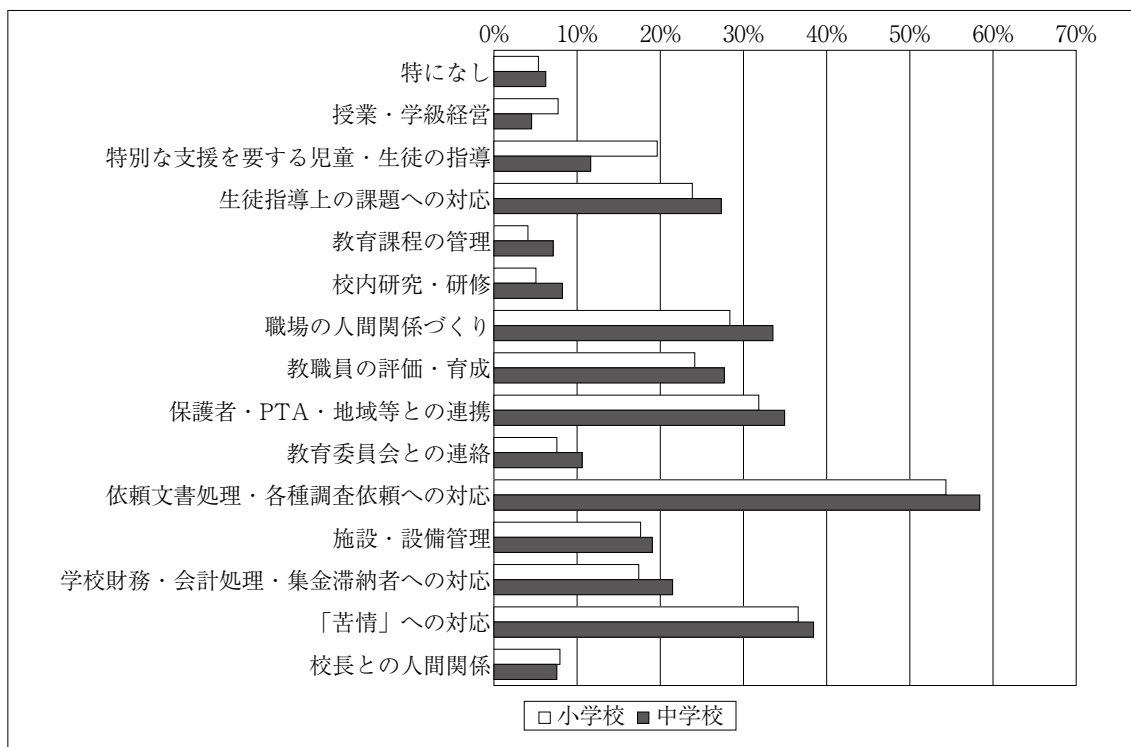
文部科学省初等中等教育局企画官

6 グループ討議について

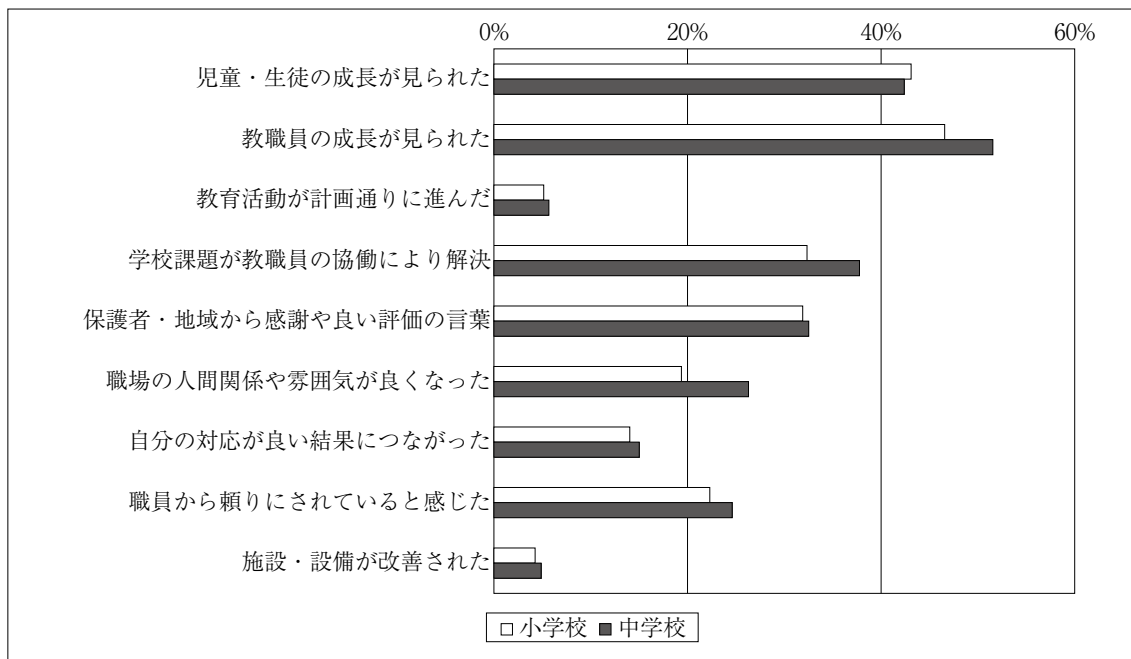
テーマ「魅力ある学校づくりの実現を目指して」
～各世代で輝く人材を育成するために～

2回のグループ討議を行い、参会者同士の情報交換を行うと共に、テーマについて協議し各世代で輝く人材を育成するための副校長・教頭の職務のよりよい在り方について認識を深めます。

1 疲労やストレスを感じる職務



2 職務への魅力・やりがい



「子どもも教師もアクティブ・ラーニング」

講 師：東京大学大学院教育学研究科 教授 **勝野 正章** 氏
担当者：全国公立学校教頭会 研究部

1 趣旨

いま授業を児童・生徒の主体的で協働的な学習(アクティブ・ラーニング)へと変えていくことが求められるとともに、この授業の転換を担う教師の専門性と力量形成の課題がクローズアップされています。中央教育審議会の答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(平成27年12月)は、「教員は学校で育つ」という信念のもと、特に校内での教師の学びあいが促進、支援されるべきであることを謳いました。そのために同答申は、研修リーダーを中心とした体制を整備して校内研修を推進すべきことを提言していますが、教頭・副校長も教師の専門職としての成長と学びあいを支援する学校組織づくり・文化醸成へのこれまで以上に深い関与が求められることになるでしょう。

このような学校課題を前にして教頭・副校長がすべきことは何か、また教頭・副校長だからこそできることとは何でしょうか。本特別分科会を、「子どもも教師もアクティブ・ラーニング」というかけ声にむやみに翻弄されず、自信を持って取り組むことができるように「専門家の学習共同体」や「学習する組織」などの理論から学び、かつ教職員育成に日々心を砕いている全国の仲間の経験と知恵を交換し、学びあい、元気になる機会にしたいと考えます。

2 講師紹介

勝野 正章 氏
東京大学大学院教育学研究科教授



○専門分野 学校経営学 教育政策研究

○主要職歴

1996年4月 北星学園大学専任講師

2000年10月 お茶の水女子大学専任講師、助教授

2004年4月 東京大学助教授、准教授

2013年10月 現職

○所属学会

日本教育学会、日本教育行政学会、日本教育経営学会、日本教育政策学会、日本教育法学会、日本教師教育学会、日本臨床教育学会

3 進め方

① 開会, 趣旨説明, 紹介 【9:30～9:50】

② 講義 【9:50～11:50】

③ 諸連絡, 昼食, 休憩 【11:50～12:50】

④ 演習Ⅰ 【12:50～13:35】

⑤ 休憩 【13:35～13:50】

⑥ 演習Ⅱ 【13:50～15:00】

MEMO

1
A

1
B

2

3

4

5
A

5
B

6

特

特別分科会Ⅱ「地域連携・業務改善」

特別課題テーマⅠ 地域連携

「地域に誇りを持ち、創造力豊かな子どもを育てる」

講 師：NPO 法人グリーンバレー理事長 **大南 信也** 氏
担当者：徳島県小中学校教頭会 研究部

1 テーマ設定の理由

徳島大会では、サブテーマを「郷土への誇りを持ち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」と設定しました。その中で、「郷土への誇り」「人との関わり」を考えると、地域との連携なくしては、このような子どもを育てることはできないと考えます。豊かな郷土の自然や文化、伝統などと関わり学ぶ中で、郷土への愛着や誇りが育まれ、そこに生きる人々との関わりを通して、将来、社会の連携や協働体制づくりに貢献する子ども（人）が育つのではないかと考えるからです。

そこで、本分科会「テーマⅠ」では、地域連携をテーマとして設定し、サブテーマに迫りたいと考えます。

講演では、過疎化が進む地域において、様々な先進的取組を展開し地域づくりを進めてこられた講師先生のお話を伺い、グループ協議では、学校として地域とどう関わり、どう連携、協働していくのか。そしてその中で、副校長・教頭としてどう関わっていくのかを交流する場にしたいと考えます。

2 講演の主旨（概要）

神山町神領小学校に残る青い目の人形「アリス」の米国への里帰りを実現させたPTA役員有志がその成功体験を活かしながら、地域づくりの全国モデル「神山モデル」に育てていった過程を紹介します。その中で、「グリーンバレー」の取り組みやその理念・着想や、「アドプト・プログラム」「アーティスト・イン・レジデンス」「ワーク・イン・レジデンス」

「サテライトオフィス」「神山塾」「学校との連携事業」などの活動の経緯・概要・成果、さらに地方創生のあり方について報告します。

「グリーンバレー」のミッションは「日本の田舎をステキに変える」であり、過疎化地域が生き残るための解決策を見出すために、ひとを軸に世界と地域をつなぎ、グローバルな視点で地域活性化を図っています。

また、そのモットーは

①“Just do it!”。良いと思ったアイデアはすぐ取り入れて、実行する。

②できない理由よりできる方法を考えて実践に移す。

などフットワーク軽く地域づくり活動を行なっています。

取り組みの特徴は、

①地域住民有志で始まり長年自主的・積極的に独自施策を次々と企画・実行に移す。（「やったらええんちゃう」発想）

②従来課題であった古民家をプラス思考で地域資源に転換して活用し新しいライフスタイルという地域価値となり、その結果、国内外から芸術家・ITベンチャー・地域起業家などの神山への訪問・滞在・移住呼び込む。

③それらの人々の神山での交流、あるいは都会との情報交流が加速しさらに新しい活動を生む。（人が人を呼ぶ連鎖と循環の構造）

④町の将来の姿を描き数値で把握した上で、活性

化施策を策定し着々と実行する。(創造的過疎
の考え方)
などとなっています。

3 講師紹介

大南 信也 氏



○特定非営利活動法人グリーンバレー理事長

○徳島県名西郡神山町

○1953年徳島県神山町生まれ。米国スタンフォード
大学大学院修了。1990年代初頭より神山町国際交
流協会を通じて「住民主導のまちづくり」を展開。
1998年米国生まれの道路清掃プログラム「アド
プト・ア・ハイウェイ」を全国に先駆けて実施する
とともに、1999年「神山アーティスト・イン・レ
ジデンス」などのアート事業を始動。2007年神山
町移住交流支援センター受託運営を開始し、2011
年度には神山町史上初となる社会動態人口増を達
成。2010年10月以降ITベンチャー企業等12社の
サテライトオフィスを誘致。「創造的過疎」を持
論にグローバルな視点での地域活性化を展開中。
ふるさとづくり有識者会議委員（内閣官房）、文
化審議会文化政策部会委員（文化庁）、徳島大学
客員教授、四国大学特任教授、東北芸術工科大学
客員教授

○受賞歴：

2000年 「世界に開かれたまち」自治大臣表彰 神
山町国際交流協会
(グリーンバレーの前身組織)

2000年 「ふるさとづくりコンクール」内閣総理大
臣賞 アドプト・ア・ハイウェイ神山会議
(グリーンバレーの前身組織)

2007年 地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰
(地方自治功労者・個人)

2009年 地域環境美化功労者」環境大臣表彰 アド
プト・ア・ハイウェイ神山会議

2009年 国際交流基金地球市民賞 グリーンバレー

2013年 文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）

2013年 過疎地域自立活性化優良事例表彰 総務大
臣表彰

2015年 ふるさとづくり大賞総務大臣賞

2015年 地域情報化大賞地域活性化部門賞

3 協議の柱

地域や地域住民と連携・協働するためには学校や
教師としてどのように関わっていくのか？

4 分科会の進め方

①開会、趣旨説明、紹介	9：30 ～ 9：40
②講義	9：40 ～ 10：40
③移動	
④グループ協議	10：50 ～ 11：30
⑤移動	
⑥グループ発表	11：40 ～ 11：55
⑦講師総括	11：55 ～ 12：10
⑧謝辞、閉会	12：10 ～ 12：15

特別分科会Ⅱ「地域連携・業務改善」

特別課題テーマⅡ 業務改善

「業務改善の推進について」 ～子どもと向き合う時間の確保のために～

講 師：文部科学省初等中等教育局参事官 **木村 直人** 氏
担当者：徳島県小中学校教頭会 研究部

1 趣旨

社会状況の変化等に伴い、学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない複雑化・多様化した課題が山積しています。教員の勤務実態に関する国内外の調査からも、長時間勤務の実態が明らかとなっており、教員が子供と向き合う時間を確保していくことが喫緊の課題となっています。

文部科学省では、本年1月、これからの時代を支える創造力を育む教育へ転換し、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」の構築を目指し、「次世代の学校・地域」創生プラン」を策定・公表しました。本プラン等に基づき、今後、教員と専門スタッフ等が専門性を生かして連携・分担し、学校の機能を強化していく「チーム学校」の体制整備を図るとともに、教職員一人一人が力を発揮できる環境として、学校における業務改善を推進していくことが必要です。

学校における業務改善の推進は、学校指導体制の強化と両輪として一体的に推進していくべきものであり、本年6月、文部科学省では「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」の報告を取りまとめ、国、教育委員会及び学校が有機的に連携し、一体的・総合的に取り組む改革パッケージを示しました。今後、文部科学省において、必要な制度の整備や予算措置も含めた方策を実施し、フォローアップを行うなど、その推進を図ってまいります。業務の適正化に向

け、学校現場においても、不断の見直しを進めていくことが必要であり、マネジメントの要として、教頭及び副校長の役割はますます重要となっています。教員が子供と向き合う時間を確保し、一人一人が持っている力を高め、発揮できるよう、業務改善の推進に向けた協議を深めていければと思います。

2 講師紹介

木村 直人（きむら なおひと）氏



平成4年3月	東京大学理学部卒業
4月	科学技術庁（現文部科学省）入庁
平成13年1月	文部科学省研究振興局 量子研究放射線課課長補佐
平成14年6月	在英国日本大使館一等書記官
平成17年7月	文部科学省研究振興局 振興企画課課長補佐
平成18年6月	量子放射線研究推進室長
平成19年8月	内閣府科学技術政策担当大臣秘書官事務取扱
平成20年8月	文部科学省大臣官房 総務課副長

平成21年10月	文部科学省科学技術・学術政策局 保障措置室長
平成22年4月	文部科学省研究開発局 核不拡散・ 保障措置室長
平成23年4月	文部科学省科学技術・学術政策局 地域支援企画官
平成25年7月	文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課長
平成26年10月	内閣官房副長官補室 内閣参事官
平成28年6月	文部科学省 初等中等教育局 参事 官（学校運営支援担当）

3 協議の柱

子どもと向き合う時間の確保のために、どのように業務改善に取り組んでいくか？

4 分科会の進め方

①開会、趣旨説明、紹介	13：15～13：25
②講義	13：25～14：45
③移動	
④グループ協議	14：55～15：35
⑤移動	
⑥グループ発表	15：45～16：00
⑦講師総括	16：00～16：20
⑧謝辞、閉会	16：20～16：30

MEMO

大会役員名簿

■全国公立学校教頭会役員

役 職 名	都道府県等	氏 名	勤 務 校
会 長	神 奈 川 小	池 端 庄 一 郎	荊 宿 小 学 学 校
副 会 長	埼 玉	加 藤 景 子	小 渕 小 学 学 校
	千 葉	今 井 功	花 園 中 学 学 校
	東 京 都 小	豊 田 英 昭	滝 野 川 第 四 小 学 学 校
	東 京 都 中	松 村 進	銀 座 中 学 学 校
	神 奈 川 中	花 田 幹 生	大 野 南 中 学 学 校
	北 海 道	森 田 智 也	幌 北 小 学 学 校
	東 北	桑 原 良 幸	米 内 小 学 学 校
	関 東 甲 信 越	木 村 正 光	第 四 中 学 学 校
	東 海 ・ 北 陸	大 窪 浩 之	小 将 町 中 学 学 校
	近 畿	奥 雅 美	藤 井 寺 北 小 学 学 校
	中 国	藤 井 康	華 城 小 学 学 校
	四 国	福 田 明 則	八 万 南 小 学 学 校
	九 州	平 敷 兼 栄	真 嘉 比 小 学 学 校
庶 務	東 京 都 小	実 森 浩 明	河 辺 小 学 学 校
	東 京 都 中	福 田 真 純	和 田 中 学 学 校
会 計	埼 玉	井 上 哲 翁	市 の 川 小 学 学 校
	千 葉	植 草 奈 保 美	新 宿 小 学 学 校
総 務 部	茨 城	田 口 廣 巳	三 の 丸 小 学 学 校
	栃 木	上 野 敏 晴	中 小 学 学 校
	埼 玉	太 田 道 雄	芝 西 中 学 学 校
	東 京 都 小	刑 部 隆 久	臨 海 小 学 学 校
	富 山	松 浦 悟	柳 町 小 学 学 校
研 究 部	北 海 道	笹 川 恒 春	新 琴 似 中 学 学 校
	福 島	大 内 伸 一	平 田 小 学 学 校
	栃 木	高 橋 司	田 原 西 小 学 学 校
	埼 玉	飯 島 政 範	桜 木 小 学 学 校
	神 奈 川 小	長 島 和 広	末 吉 小 学 学 校
	新 潟	後 藤 和 広	大 淵 小 学 学 校
	三 重	北 村 協 右	三 浦 小 学 学 校
	兵 庫	岩 崎 弘 治	三 江 小 学 学 校
	鳥 取	米 井 誠	津 ノ 井 小 学 学 校
	徳 島	大 西 育 郎	岩 脇 小 学 学 校
広 報 部	鹿 児 島	下 村 尚	谷 山 小 学 学 校
	群 馬	福 島 利 行	桂 萱 小 学 学 校
	千 葉	細 田 稔	日 吉 小 学 学 校
	神 奈 川 中	松 崎 宏 行	宮 前 平 中 学 学 校
	茨 城	仲 野 健 治	見 川 小 学 学 校
調 査 部	新 潟	西 本 直 史	表 町 小 学 学 校
	群 馬	宮 崎 岳 彦	東 中 学 学 校
	千 葉	飯 村 典 秀	吉 岡 小 学 学 校
	東 京 都 小	鈴 木 伸 作	大 森 東 小 学 学 校
	東 京 都 中	中 村 嘉 秀	鶴 川 中 学 学 校
会 計 監 査	山 梨	砂 長 完 郎	大 月 東 小 学 学 校
	東 京 都 中	新 井 稔 秋	浮 間 中 学 学 校
	新 潟	竹 内 邦 彦	新 津 第 二 小 学 学 校
	奈 良	杉 浦 靖 啓	河 合 第 三 小 学 学 校

徳島大会拡大実行委員

		役職名	氏名	学校名
1	会 長	実行委員長	福田 明則	八 万 南 小
2	副会長	実行副委員長(運営委員長)	湯浅 壮宜	福 井 小
3	副会長	〃	宮本 佳幸	応 神 中
4	副会長	〃	下八 正美	鳴門市第一小
5	副会長	〃	渡井 亨	御 所 小
6	事務局	事務局長	伊達智登世	津 田 小
7		事務局(総務部担当)	竹内 洋	沖 洲 小
8		庶務係	黒田 勝己	加 茂 名 小
9	総務部		山口 弘晃	加茂名南小
10		部長	阿部 哲治	方 上 小
11		副部長	近藤 太	阿 波 中
12		副部長	山口 洋之	宮 井 小
13		副部長(総務係長)	香川 朗	国 府 中
14		副部長(渉外係長)	植木 啓仁	柿 原 小
15		総務会計	坂口 和久	坂 野 小
16		総務係	北尾 秀昭	里 浦 小
17			堺 祥一	鳴門市第二中
18			岩川 計成	見 能 林 小
19			片山 隆志	加 茂 谷 中
20			三原 善仁	生 比 奈 小
21			堂前 正美	藍 畑 小
22			吉浦 正純	石 井 中
23			谷 多美子	相 生 小
24			久保 善信	木 頭 中
25			矢野 修	藍 住 南 小
26			川尻 仁和	上 板 中
27			中井 俊浩	半 田 小
28		渉外係	吉積 清	海 部 小
29			小泉 博	穴 喰 中
30			湯浅 順三	牛 島 小
31			川真田 宏	鴨島第一中
32			西岡田 章	三 島 小
33			江藤 将	美 馬 中
34			鶴田眞由美	三 庄 小
35	庶務部	渉外係	窪田 和弘	井 川 中
36			徳永 啓牟	入 田 中
37		部長	佐藤 展	加 茂 名 小
38		副部長	櫻間 伸章	藍 住 中
39		副部長(会場係長)	立石 房徳	山 川 中
40		副部長(全体会運営係長)	北村 敬司	北 島 南 小
41		副部長(分科会運営係長)	戸田 智啓	勝 浦 中
42		会場係	板東 敬治	鳴門市第一中
43			澤田 利幸	平 島 小
44			曾我部裕司	椿 町 中
45			美馬 仁志	市 場 小
46		全体会運営係	森北 博文	土 成 中
47			重本 哲也	川 田 小
48			大塚 一志	脇 町 中
49			田所 啓	脇 町 中
50		分科会運営係	石井 徳幸	箸 蔵 小
51			篠原 一仁	三 好 中
52			山口 茂	撫 養 小
53			桑村 尚弘	高 原 小
54			仁木 泰久	石 井 中
55			村田 治久	木 頭 小
56			西山 伸二	鷺 敷 中
57			米田 茂生	日 和 佐 小
58			福田 康治	由 岐 中
59			植田 宏和	立 江 小
60			阿部 雅彦	半 田 中

		役職名	氏名	学校名
61	研究部	部長	井上 圭三	福 島 小
62		副部長(分科会研究係長)	大西 育郎	岩 脇 小
63		副部長(全体会研究係長)	川口 徹	貞 光 中
64		副部長(特別分科会係長)	牛田 博明	阿 波 中
65		分科会研究係	山本 昌邦	森 山 小
66			藤田 俊明	穴 吹 小
67			田邊 幸代	上 那 賀 中
68			村口 隆己	海 陽 中
69			吉成 悦子	明 神 小
70			津田 啓之	牟 岐 小
71			井上 史朗	高 川 原 小
72			石山 貴弘	神 宅 小
73			田村 浩康	城 西 中
74			米澤 雅人	東 祖 谷 中
75			中川 斉史	下 名 小
76			後藤 久壽	貞 光 小
77			中南 弘史	高 浦 中
78			森 義雄	藍 住 東 中
79		全体会研究係	本村 賢二	鳴 門 中
80			藤井 正人	芝 田 小
81			藤本 隆	福 井 中
82			吉岡 壮吉	久 勝 小
83			住友 真人	山 川 中
84		特別分科会係	森北 和典	上 勝 小
85			熊澤 浩己	穴 吹 中
86			川野 雅弘	鷺 敷 小
87	広報部	部長	渡邊 公規	国 府 小
88		副部長(編集係長)	根東 英司	市 場 中
89		副部長(広報係長)	多田 智子	南 部 中
90		副部長	谷田 裕之	富 田 小
91		編集係	和田 光司	鳴 門 西 小
92			木村 雅幸	和 田 島 小
93			外山真寿美	宝 田 小
94			長尾 彰	阿南第二中
95			筒井 光明	西 麻 植 小
96			田上 尚	郡 里 小
97			山下 正典	木 屋 平 中
98			伊丹 文昭	辻 小
99			竹内 正人	石 井 小
100			高橋 敬治	神 山 中
101			豊崎 好美	由 岐 小
102			熊山 剛	平 谷 小
103			矢野 典浩	相 生 中
104			谷口 和央	由岐中伊座利分校
105			立田 誉之	板 野 西 小
106			山田 匠	板 野 中
107			大坂 喜昭	太 田 小
108		広報係	松尾 正規	大麻中広塚分校
109			服部 清孝	一 条 小
110			北岡八千代	市立川島中
111			大畑 知	西 祖 谷 中
112			岡田 栄司	上 勝 中
113	経理部	部長	藤本 玲子	南 井 上 小
114		副部長(経理係長)	三木 典子	上 八 万 中
115		経理会計	板東 正幸	事務局事務長
116		経理係	栞村 洋子	川 内 南 小
117			宮内 初恵	一 宮 小
118			藤島早百合	附 属 小

会場案内

全体会会場（シンポジウム・記念講演）

① アスティとくしま

多目的ホール

〒770-8055
徳島県徳島市山城町東浜傍示1番地1
TEL 088-624-5111
FAX 088-625-8469

分科会会場

① アスティとくしま

第1A分科会 第1特別会議室
第1B分科会 第2特別会議室
第2分科会 多目的ホール

〒770-8055
徳島県徳島市山城町東浜傍示1番地1
TEL 088-624-5111
FAX 088-625-8469

② 徳島グランヴィリオホテル

第3分科会 グランヴィリオホール
第5A分科会 グランヴィリオホール

〒770-0941
徳島県徳島市万代町3-5-1
TEL 088-624-1111
FAX 088-624-2375

③ 阿波観光ホテル

第4分科会 クリスタルパレス

〒770-0833
徳島県徳島市一番町3-16-3
TEL 088-622-5161
FAX 088-622-2857

④ ザ グランドパレス

第5B分科会 グランドルーム

〒770-0831
徳島県徳島市寺島本町西1-60-1
TEL 088-626-1111
FAX 088-626-4565

⑤ パークウエストンホテル

第6分科会 ボールルーム

〒770-0808
徳島県徳島市南前川町3-1-22
TEL 088-624-3333
FAX 088-626-1118

⑥ ホテルクレメント徳島

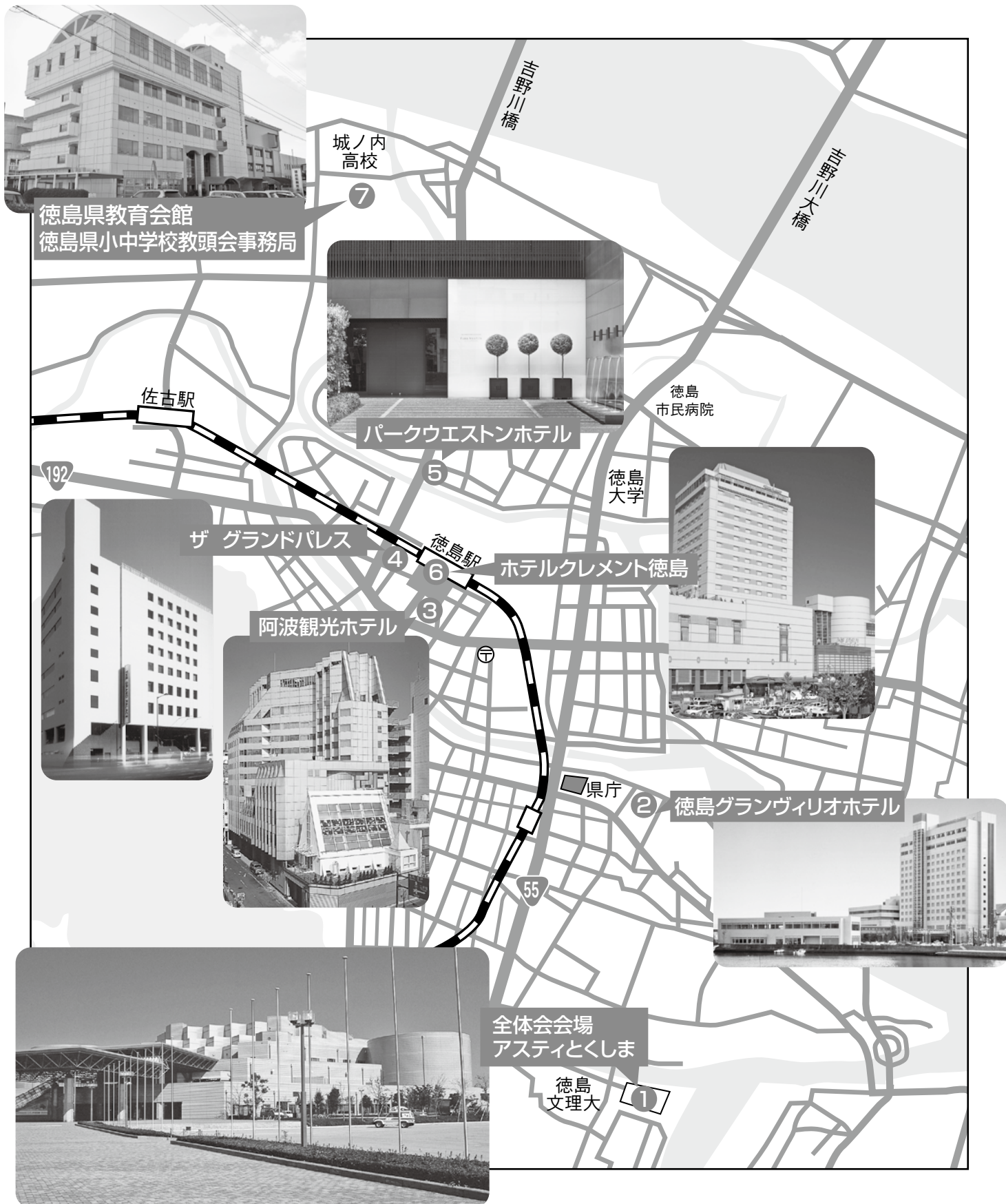
特Ⅰ分科会 クレメントホール

〒770-0831
徳島県徳島市寺島本町西1丁目61番地
TEL 088-656-3111
FAX 088-656-3132

⑦ 徳島県教育会館

特Ⅱ分科会 大ホール

〒770-0003
徳島県徳島市北田宮1-8-68
TEL 088-633-1151
FAX 088-631-3152



あ と が き

『阿波踊り』本番を約2週間後に控えた徳島では、毎夜、街の至る所より「ぞめき」のリズムが鳴り響き、祭り本番へ向けた熱気が高まってきております。このような時期に、第58回全国公立学校教頭会研究大会並びに第34回四国地区小中学校教頭会研究大会等を開催できますことに感謝しつつ、本県教頭会では、会員一人一人が「チーム徳島」の一員としての自覚をもち、四国遍路に根付く『お接待の心』で皆様をお迎えすべく、大会の開催準備に努めて参りました。また、四国の香川・愛媛・高知の各県からは「四国はひとつ」の合い言葉のもと、多くのご支援とご協力をいただきました。徳島県教頭会一同、ご参加いただきました皆様方が多くの成果を得られますとともに、徳島の良さを感じていただけますことを願っております。

さて、第58回徳島大会は、第10期全国統一研究主題の3年次として、研究のまとめに向けた重要な大会となります。従いまして、第10期1年次：秋田大会、2年次：静岡大会の成果と課題を引き継ぎ、研究をさらに深めるとともに、これまでの3年間にわたる研究を集約し、次なる第11期研究へとつないでいきたいと考えております。今大会では、全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」、「キーワード〈生き抜く力・絆づくり〉」を踏まえ、サブテーマを「郷土への誇りをもち 人との関わりを深め たくましく生き抜く子どもの育成」としました。副校長・教頭として「継続性」「協働性」「関与性」に焦点を当てた実践研究を基に、「郷土への誇り」「人との関わり」「たくましく生き抜く」を研究協議の視点として、ともに考えを深めていきたいと思っております。今大会が、第10期3年次としての役割を果たすことのできる大会となりますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、今大会の開催にあたり、文部科学省、徳島県、徳島市、徳島県教育委員会、徳島市教育委員会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様方から多大なるご支援を賜りましたことに深く感謝申し上げます。さらに、記念講演にてご講演いただきます横石知二様、シンポジウムのコーディネーター阪根健二様、シンポジストの浅田和伸様、高橋博義様、松浦素子様、第6分科会や特別分科会でご講演いただきます講師の黄地吉隆様、勝野正章様、大南信也様、木村直人様や研究実践をご提言いただく各教頭会の皆様方、四国地区各県教頭会の皆様方にも心より感謝申し上げます。この第58回徳島大会が、ご参加いただきました皆様方の絆を深め、第10期研究のまとめとして成果を挙げるとともに、第11期研究の出発点となる3日間となりますよう、お願い申し上げます。

徳島大会実行委員会 研究部長 井上 圭三



会章のいわれ

円は教頭会のまとまり、協力、発展
教は教育の教と教頭の教
8本の線は全国8ブロックを意味し、
中央の段ちがいのアクセントは
教頭の自覚を促すことを希っている。

Designed by
元茨城県真壁町立桜川中学校教頭
塚本 武治 氏

第58回 全国公立学校教頭会研究大会徳島大会
第34回 四国地区小中学校教頭会研究大会徳島大会
第50回 徳島県小中学校教頭会研究大会

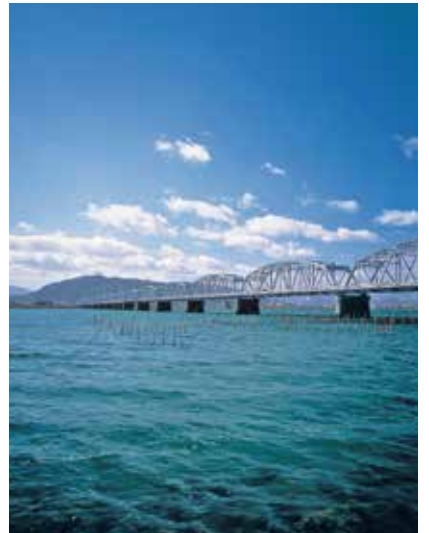
徳島大会要項

平成28年7月25日発行

編集人兼発行人 全国公立学校教頭会会長 池端庄一郎
徳島大会実行委員長 福田 明則

発行 全国公立学校教頭会
〒105-0002
東京都港区愛宕1丁目6番7号 愛宕山弁護士ビル4F
TEL03-3436-4868～9 FAX03-5425-2788

印刷所 グランド印刷株式会社
〒770-0941 徳島市万代町6丁目20-15
TEL088-622-8448 FAX088-622-8418





すま第15-123号

郷土への誇りをもち 人との関わりを深め
たくましく生き抜く子どもの育成